

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第34期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビル

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (千円)	87,442,994	87,372,555	86,693,976	86,798,952	90,920,260
経常利益 (千円)	10,442,324	12,373,454	11,475,032	10,726,453	11,140,883
当期純利益 (千円)	8,511,288	10,438,355	8,121,349	11,293,842	6,025,297
包括利益 (千円)			8,113,373	11,293,842	6,025,297
純資産額 (千円)	63,588,393	72,973,097	78,034,773	88,303,009	93,097,134
総資産額 (千円)	228,234,906	242,303,645	249,867,257	253,494,242	265,043,969
1株当たり純資産額 (円)	60,497.84	69,376.87	76,086.35	86,067.24	90,695.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,110.19	9,931.07	7,761.99	11,009.12	5,871.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8,076.34	9,903.68	7,749.70	11,002.52	5,869.88
自己資本比率 (%)	27.9	30.1	31.2	34.8	35.1
自己資本利益率 (%)	14.2	15.3	10.8	13.6	6.6
株価収益率 (倍)	6.6	9.4	7.6	5.7	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,471,943	14,895,230	14,863,571	14,934,057	14,283,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,134,120	17,776,526	13,979,896	10,548,359	11,753,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,295,426	811,814	784,206	4,548,140	1,308,036
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,435,136	4,663,733	4,763,203	4,600,760	5,823,537
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	6,400 〔4,152〕	6,078 〔4,184〕	5,819 〔4,128〕	5,460 〔4,237〕	5,695 〔4,575〕

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(千円)	7,129,428	7,133,947	7,371,588	7,416,396	7,635,962
経常利益	(千円)	8,090,287	1,570,532	1,640,258	2,463,681	11,550,119
当期純利益	(千円)	8,378,330	673,266	643,464	950,539	10,260,181
資本金	(千円)	10,940,979	10,940,980	10,940,981	10,940,982	10,940,982
発行済株式総数	(株)	1,050,908	1,051,721	1,053,118	1,053,487	1,053,987
純資産額	(千円)	40,039,110	39,661,470	37,253,238	37,178,170	46,207,180
総資産額	(千円)	165,994,136	167,665,966	169,776,953	168,870,171	171,557,936
1株当たり純資産額	(円)	38,099.54	37,711.01	36,323.07	36,236.84	45,015.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	1,200 ()	5,500 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	7,982.49	640.54	614.99	926.57	9,998.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	7,949.17	638.78	614.01	926.02	9,995.52
自己資本比率	(%)	24.1	23.7	21.9	22.0	26.9
自己資本利益率	(%)	23.0	1.7	1.7	2.6	24.6
株価収益率	(倍)	6.7	146.5	95.4	67.8	8.9
配当性向	(%)	12.5	156.1	162.6	129.5	55.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	4,824 〔2,074〕	4,499 〔2,066〕	4,387 〔2,034〕	4,133 〔2,112〕	4,053 〔2,279〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第30期及び第34期における経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率の増加の主な要因は、子会社よりの受取配当金によるものであり、その金額は第30期は8,014,322千円、第34期は10,000,087千円であります。
また、株価収益率及び配当性向の減少の主な要因は上記受取配当金による当期純利益の増加によるものであります。

2 【沿革】

年月	企業グループの変遷の状況
昭和56年 9月	ゴルフ練習場の経営を目的として群馬県藤岡市に株式会社竹沼ゴルフ練習場を設立。
昭和58年 8月	当社全株式が藤岡開発株式会社へ譲渡され、当社は藤岡開発株式会社の子会社となる。
平成 3年 4月	当社の親会社である藤岡開発株式会社が当社全株式を日東興業株式会社へ譲渡し、当社は日東興業株式会社の子会社となる。
平成14年 2月	当社全株式を日東興業株式会社が、ニューヨーク証券取引所上場会社であるThe Goldman Sachs Group, Inc. を中心とするゴールドマン・サックス・グループへ譲渡、また、当社の事業目的もゴルフ場運営に変更。
平成14年 3月	商号を株式会社ゴルフアライアンス・ジャパンへ変更。
平成14年12月	ナイス・ミドル・スポーツ倶楽部株式会社より、那須グリーンコース倶楽部の運営を受託。
平成15年 3月	商号を株式会社アコーディアゴルフへ変更。
平成15年 5月	商号を株式会社アコーディア・ゴルフへ変更。
平成17年 3月	スポーツ振興株式会社、株式会社石岡カントリー倶楽部、株式会社彩の森カントリークラブ、株式会社白鷺ゴルフクラブ、株式会社土浦カントリークラブ、日本グリーンホールディングス有限会社、株式会社オーク・ホールディングス、株式会社西茨城興産、エスイー開発株式会社(現社名 株式会社N G C マネジメント)及び株式会社ゴルフプロスタッフの10社を子会社化。
平成17年 8月	株式会社オークメドウ、東和ランド株式会社、株式会社オーク・ヒルズ、株式会社グレンオックス、西野商事株式会社、株式会社愛鷹カントリー倶楽部、第一興業株式会社及び株式会社愛宕原ゴルフ場の 8 社を子会社化。 更生会社協和土木株式会社の会社分割により、ゴルフ場 1 コースを連結子会社である株式会社オーク・ホールディングスが承継。
平成17年 9月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社株式会社東京私市の全株式を取得。 更生会社株式会社私市の会社分割により、ゴルフ場 4 コースを連結子会社である株式会社オーク・ホールディングスが承継。
平成17年10月	連結子会社であるスポーツ振興株式会社を存続会社とし、連結子会社である株式会社オーク・ホールディングス、日本グリーンホールディングス有限会社、株式会社石岡カントリー倶楽部、株式会社彩の森カントリークラブ及び株式会社西茨城興産を消滅会社として合併を実施。 株式会社越前カントリー倶楽部を子会社化。
平成17年12月	千趣会ゼネラルサービス株式会社より会社分割により同社が保有するゴルフ場 1 コースを連結子会社である株式会社越前カントリー倶楽部が承継。 有限会社エーシーアンドエッチアールエスを子会社化。 日東興業株式会社、東海開発株式会社及び株式会社フェニックス・カントリー・クラブの 3 社を子会社化。
平成18年 1月	連結子会社である日東興業株式会社を存続会社とし、連結子会社である西野商事株式会社、株式会社愛鷹カントリー倶楽部、第一興業株式会社、株式会社愛宕原ゴルフ場、株式会社オークメドウ、東和ランド株式会社、株式会社オーク・ヒルズ及び株式会社グレンオックスを消滅会社として合併を実施。
平成18年 3月	更生会社株式会社カントリークラブ ザ・ファーストの会社分割により、ゴルフ場 1 コースを連結子会社であるスポーツ振興株式会社が承継。
平成18年 4月	連結子会社である株式会社ゴルフ・アライアンスを新設。
平成18年 6月	連結子会社である金沢セントラル株式会社を新設。

年月	企業グループの変遷の状況
平成18年9月	<p>更生会社株式会社寄居カントリー倶楽部の会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社であるスポーツ振興株式会社が承継。</p> <p>株式会社秩父ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社株式会社霞台カントリークラブの全株式を取得。</p>
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年12月	<p>株式会社神戸三田ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>大郷開発株式会社を子会社化。</p> <p>株式会社金沢ゴルフを子会社化。</p> <p>株式会社北陸グリーンヒルゴルフを子会社化。</p>
平成19年1月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社西海国立公園開発株式会社の全株式を取得。
平成19年2月	株式会社ケーヨーゴルフセンターを子会社化。
平成19年3月	<p>株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部を子会社化。</p> <p>株式会社二丈カントリークラブを子会社化。</p> <p>株式会社小田原ゴルフ倶楽部を子会社化。</p> <p>連結子会社である日東興業株式会社が株式会社クラレ及びクラレ不動産株式会社より岡山御津カントリークラブを事業譲受により取得。</p>
平成19年4月	民事再生会社株式会社金沢セントラルリゾートの会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社である金沢セントラル株式会社が承継。
平成19年6月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社大和高原開発株式会社の全株式を取得。
平成19年7月	民事再生会社レインボー観光株式会社の会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社である日東興業株式会社が承継。
平成19年8月	山田総業株式会社を子会社化。
平成19年9月	<p>株式会社伊賀ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>連結子会社株式会社ケーヨーゴルフセンターが、商号を株式会社アコーディア・ガーデンへ変更。</p>
平成19年12月	株式会社ケイ・ティー・シーを子会社化。
平成20年1月	連結子会社であるスポーツ振興株式会社が、株式会社琉球リゾート、株式会社パームヒルズゴルフリゾート、株式会社本郷カントリー、株式会社サンランド、株式会社十里木、株式会社石川ゴルフ倶楽部及び栗駒興発株式会社を子会社化。
平成20年2月	<p>塩那開発株式会社を子会社化。</p> <p>株式会社チャーミング・リゾート藤岡を子会社化。</p> <p>株式会社チャーミング・リゾート関越を子会社化。</p> <p>株式会社チャーミング・リゾートワイルドダックを子会社化。</p> <p>連結子会社株式会社本郷カントリーが、商号を株式会社アコーディアA H22へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社白鷺ゴルフクラブが、商号を株式会社アコーディアA H23へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社小田原ゴルフ倶楽部が、商号を株式会社アコーディアA H24へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社北陸グリーンヒルゴルフが、商号を株式会社アコーディアA H25へ変更。</p>

年月	企業グループの変遷の状況
平成20年3月	<p>株式会社コーワゴルフ開発を子会社化。</p> <p>株式会社アコーディア A H21を子会社化。</p> <p>連結子会社スポーツ振興株式会社が分社型分割により株式会社四万十カントリークラブ及び株式会社東那須カントリークラブを設立。</p> <p>連結子会社である日東興業株式会社を存続会社とし、連結子会社である株式会社霞台カントリークラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である東海開発株式会社を存続会社とし、連結子会社である西海国立公園開発株式会社、大和高原開発株式会社及び株式会社東京私市を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H22を存続会社とし、連結子会社である株式会社サンランド、株式会社十里木、株式会社石川ゴルフ倶楽部及び栗駒興発株式会社を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H23を存続会社とし、連結子会社である山田総業株式会社及び株式会社伊賀ゴルフクラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H24を存続会社とし、連結子会社である金沢セントラル株式会社、株式会社金沢ゴルフ及び株式会社秩父ゴルフクラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H25を存続会社とし、連結子会社である株式会社越前カントリー倶楽部、株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部、株式会社二丈カントリークラブを消滅会社として合併を実施。</p>
平成20年4月	<p>株式会社ハーツリーレストランシステムを子会社化。</p> <p>合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜を設立。</p> <p>株式会社チャーミング・リゾート那須を子会社化。</p>
平成20年5月	<p>ブリティッシュガーデンクラブ株式会社を子会社化。</p>
平成20年7月	<p>株式会社MDAコーポレーションを設立。</p> <p>連結子会社である株式会社土浦カントリークラブが株式会社アコーディア A H28に商号を変更。</p>
平成20年8月	<p>子会社である株式会社フェニックス・カントリー・クラブの全株式を売却。</p>
平成20年9月	<p>連結子会社である株式会社アコーディア A H28を存続会社とし、連結子会社である株式会社コーワゴルフ開発と合併を実施。</p> <p>子会社である株式会社四万十カントリークラブの全株式を売却。</p>
平成20年10月	<p>株式会社アコーディア A H26を子会社化。</p> <p>株式会社アコーディア A H27を子会社化。</p>
平成20年11月	<p>有限会社大北ゴルフ練習場を子会社化。</p> <p>子会社である株式会社チャーミング・リゾート那須の全株式を売却。</p>
平成20年12月	<p>連結子会社であるスポーツ振興株式会社は、分社型分割により株式会社津山ゴルフクラブを設立し同日に全株式を売却。</p>
平成21年2月	<p>連結子会社である株式会社アコーディア A H21は、分社型分割により株式会社上宝カントリークラブを設立し同日に全株式を売却。</p>

年月	企業グループの変遷の状況
平成21年3月	<p>連結子会社である日東興業株式会社を存続会社とし、連結子会社である東海開発株式会社を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディアA H23を存続会社とし、連結子会社である株式会社アコーディアA H25、大郷開発株式会社、株式会社アコーディアA H24、塩那開発株式会社、株式会社チャーミング・リゾート藤岡、株式会社チャーミング・リゾート関越、株式会社チャーミング・リゾートワイルドダック、株式会社アコーディアA H21、プリティッシュガーデンクラブ株式会社を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社であるスポーツ振興株式会社を存続会社とし、連結子会社である株式会社アコーディアA H22、株式会社アコーディアA H28、株式会社ケイ・ティー・シーを消滅会社として合併を実施。</p> <p>更生計画の一環として更生会社株式会社大津カントリークラブの全株式を取得。</p>
平成21年4月	<p>高倉不動産株式会社を子会社化。</p> <p>連結子会社であるスポーツ振興株式会社は、会社分割により株式会社栗駒ゴルフ倶楽部及び株式会社播州カントリークラブを設立し、同日に全株式を売却。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディアA H23は、会社分割により株式会社金沢ゴルフクラブを設立し、同日に全株式を売却。</p>
平成21年5月	株式会社大津カントリークラブを子会社化。
平成21年8月	<p>連結子会社である日東興業株式会社は、商号を株式会社アコーディアA H11へ変更。</p> <p>連結子会社である株式会社琉球リゾートは、商号を株式会社アコーディアA H12へ変更。</p>
平成21年10月	<p>連結子会社である株式会社アコーディアA H12を存続会社とし、スポーツ振興株式会社及び株式会社パームヒルズゴルフリゾートを消滅会社として、合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディアA H11を存続会社とし、株式会社アコーディアA H23を消滅会社として合併を実施。</p>
平成21年11月	連結子会社である株式会社アコーディアA H12は、会社分割により株式会社川西ゴルフクラブを設立、同日に全株式を売却。
平成21年12月	<p>株式会社アスクゴルフクラブを子会社化。</p> <p>株式会社アコーディアA H32を子会社化。</p> <p>城山開発株式会社を子会社化。</p> <p>株式会社東愛知ゴルフ倶楽部を子会社化。</p> <p>ジー・ケー開発株式会社を子会社化。</p> <p>有限会社芸濃ゴルフプロパティを子会社化。</p> <p>有限会社四日市ゴルフプロパティを子会社化。</p> <p>日光泉観光株式会社を子会社化。</p>
平成22年1月	株式会社成田ゴルフ倶楽部を子会社化。
平成22年2月	連結子会社である株式会社神戸三田ゴルフクラブは、商号を株式会社アコーディアA H33へ変更。
平成22年4月	株式会社アコーディアA H31を子会社化。

年月	企業グループの変遷の状況
平成22年4月	連結子会社である株式会社アコーディアA H33を存続会社とし、連結子会社である日光泉観光株式会社、城山開発株式会社、有限会社四日市ゴルフプロパティ、有限会社芸濃ゴルフプロパティ、ジー・ケー開発株式会社、株式会社アコーディアA H32、株式会社大津カントリークラブを消滅会社として合併を実施。
平成22年10月	連結子会社である株式会社アコーディアA H12を存続会社とし、連結子会社である株式会社アコーディアA H33及び株式会社東愛知ゴルフ倶楽部を消滅会社として合併を実施。
平成22年12月	有限会社柏原ジャンボゴルフを子会社化。
平成23年1月	芙蓉土地株式会社を子会社化。 株式会社アコーディアA H34を子会社化。
平成23年2月	株式会社アコーディアA H35を子会社化。
平成23年4月	株式会社アコーディアA H30を子会社化。
平成23年5月	株式会社グリーンヴィスタゴルフ倶楽部を子会社化。
平成23年7月	株式会社アコーディアA H36を子会社化。
平成23年8月	連結子会社である株式会社アコーディアA H12は、会社分割により株式会社日光ゴルフパークを設立、全株式を売却。
平成23年12月	子会社である株式会社東那須カントリークラブの全株式を売却。 連結子会社である株式会社アコーディアA H12は、会社分割により株式会社ヴィレッジ那須ゴルフクラブを設立、全株式を売却。
平成24年1月	株式会社嘉穂カントリーを子会社化。
平成24年2月	連結子会社である株式会社アコーディアA H11を存続会社とし、連結子会社である株式会社N G Cマネジメントを消滅会社として合併を実施。 連結子会社である株式会社ゴルフプロスタッフを存続会社とし、連結子会社である高倉不動産株式会社、有限会社エーシーアンドエッチアールエスを消滅会社として合併を実施。
平成24年3月	連結子会社である株式会社アコーディアA H11は、会社分割により株式会社グリーンアカデミーカントリークラブを設立、全株式を売却。 連結子会社である株式会社アコーディアA H11は、会社分割により株式会社男鹿ゴルフクラブを設立、全株式を売却。
平成24年4月	株式会社アコーディアA H37を子会社化。
平成24年5月	連結子会社である株式会社アコーディアA H12は、会社分割により株式会社嬉野カントリークラブを設立、全株式を売却。
平成24年6月	ピーエスアール武蔵株式会社を子会社化。
平成24年8月	株式会社相武カントリー倶楽部を子会社化。
平成24年10月	連結子会社である株式会社アコーディアA H11は、会社分割により株式会社北陸グリーンヒルゴルフを設立、全株式を売却。 連結子会社である株式会社アコーディアA H12は、会社分割により株式会社福島カントリークラブを設立、全株式を売却。

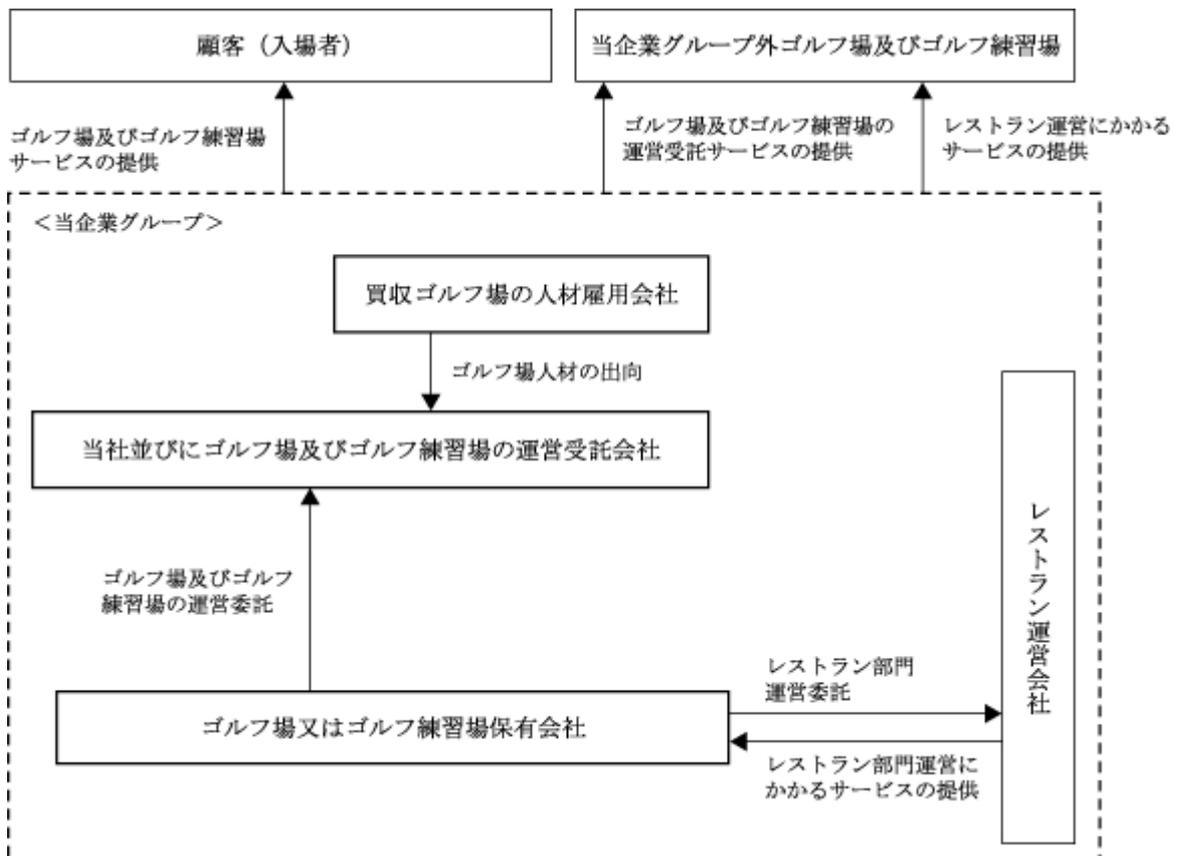
年月	企業グループの変遷の状況
平成24年12月 平成25年 3月	株式会社アコーディア A H38を子会社化。 株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を子会社化。 連結子会社である株式会社アコーディア A H36を存続会社とし、連結子会社である株式会社アコーディア A H26、株式会社アコーディア A H27、株式会社アコーディア A H30、株式会社アコーディア A H31、株式会社アコーディア A H34、株式会社アコーディア A H35、株式会社嘉穂カントリー、芙蓉土地株式会社を消滅会社として合併を実施。

3 【事業の内容】

当企業グループは、平成25年3月31日現在当社（株式会社アコーディア・ゴルフ）及び子会社19社ならびに関連会社1社の計21社で構成されゴルフ場事業運営を主たる業務としております。また、ゴルフ練習場の運営やグループ外部からのゴルフ場運営受託も行っております。

なお、当企業グループの「事業系統図」及び「各会社の役割」並びに「保有するゴルフコース等」は以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 顧客に対するサービスに係る収益及び費用に関しては、各ゴルフ場との運営委託契約に基づき、各ゴルフ場保有会社に計上されます。

[各会社の役割]

会社名	役割
(株)アコーディア・ゴルフ	企業グループの経営管理・ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営
(株)アコーディア A H11、(株)アコーディア A H12、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア・ガーデン、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜、(株)MDAコーポレーション、(株)アスクゴルフクラブ、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H36、(株)アコーディア A H37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディア A H38、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部、東京ベイゴルフ(株) (持分法適用関連会社)	ゴルフ場資産又はゴルフ練習場の保有等
(株)ハーツリー	ゴルフ場レストランの運営等
(株)ゴルフ・アライアンス	ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営受託他
(有)大北ゴルフ練習場	ゴルフ練習場の運営
(株)ゴルフプロスタッフ	買取ゴルフ場の人材雇用

[当企業グループが保有するゴルフコース等 (平成25年3月31日現在)]

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H11	大沼レイクゴルフクラブ	北海道茅部郡森町	27
	宮城野ゴルフクラブ	宮城県亘理郡山元町	18
	花の杜ゴルフクラブ	宮城県黒川郡大衡村	18
	リベラルヒルズゴルフクラブ リベラルパークホテル	福島県双葉郡富岡町	18
	ノーザンカントリークラブ上毛ゴルフ場	群馬県吾妻郡高山村	18
	ノーザンカントリークラブ赤城ゴルフ場 ホテルニッソー赤城	群馬県渋川市	27
	緑野カントリークラブ	群馬県藤岡市	18
	ツインレイクスカントリー倶楽部	群馬県藤岡市	18
	大平台カントリークラブ	栃木県栃木市	27
	皆川城カントリークラブ	栃木県栃木市	18
	関東国際カントリークラブ	栃木県芳賀郡茂木町	27
	セントラルゴルフクラブNEWコース	茨城県行方市	18
	セントラルゴルフクラブ	茨城県行方市	36
	ノーザンカントリークラブ錦ヶ原ゴルフ場	埼玉県さいたま市	43
	アコーディア・ゴルフ ガーデン (注) 1	千葉県香取郡多古町	3
	習志野カントリークラブ 空港コース	千葉県香取市	18
	習志野カントリークラブ キング・クイーンコース	千葉県印西市	36
	花生カントリークラブ	千葉県夷隅郡大多喜町	18
	グレンオークスカントリークラブ	千葉県香取市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H11	オーク・ヒルズカントリークラブ	千葉県香取市	18
	伊豆国際カントリークラブ	静岡県伊豆市	18
	愛鷹シックスハンドレッドクラブ	静岡県沼津市	18
	新陽カントリー倶楽部	岐阜県土岐市	18
	名松・ゴルフクラブ	三重県津市	18
	藤原ゴルフクラブ	三重県いなべ市	27
	フクイカントリークラブ	福井県坂井市	27
	万壽ゴルフクラブ	奈良県山辺郡山添村	18
	愛宕原ゴルフ倶楽部	兵庫県宝塚市	27
	長崎パークカントリークラブ	長崎県西海市	18
	別府の森ゴルフ倶楽部	大分県別府市	27
	青島ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎市	18
	湯の浦カントリー倶楽部	鹿児島県日置市	18
	岡山御津カントリークラブ	岡山県岡山市	18
	レインボースポーツランドゴルフクラブ	宮崎県都城市	18
	霞台カントリークラブ	茨城県稲敷市	36
	双鈴ゴルフクラブ土山コース	滋賀県甲賀市	18
	双鈴ゴルフクラブ関コース	三重県亀山市	18
	水戸・ゴルフ・クラブ	茨城県水戸市	36
	佐世保国際カントリー倶楽部	長崎県佐世保市	18
	大和高原カントリークラブ	奈良県奈良市	18
	山陽国際ゴルフクラブ	山口県山陽小野田市	36
	白鷺ゴルフクラブ	兵庫県姫路市	18
	甘楽カントリークラブ	群馬県甘楽郡甘楽町	18
	広陵カントリークラブ	栃木県鹿沼市	27
	ルート25ゴルフクラブ	三重県伊賀市	18
	小田原ゴルフ倶楽部松田コース	神奈川県足柄上郡松田町	18
	金沢セントラルカントリー倶楽部	石川県金沢市	18
	秩父国際カントリークラブ	埼玉県秩父郡皆野町	18
	越前カントリークラブ	福井県あわら市	18
	セントラル福岡ゴルフ倶楽部	福岡県筑紫野市	18
	二丈カントリークラブ	福岡県糸島市	18
	フォレストみずなみカントリークラブ	岐阜県瑞浪市	18
	おおさとゴルフ倶楽部	宮城県黒川郡大郷町	18
喜連川カントリー倶楽部	栃木県さくら市	27	
藤岡ゴルフクラブ	群馬県藤岡市	36	
関越ハイランドゴルフクラブ	群馬県高崎市	27	
ワイルドダックカントリークラブ	茨城県神栖市	18	
大月ガーデンゴルフクラブ	山梨県都留市	18	
(株)アコーディア A H12	ザ・サザンリンクスゴルフクラブ	沖縄県島尻郡八重瀬町	18
	千歳カントリークラブ	北海道千歳市	18
	山形南カントリークラブ	山形県東置賜郡川西町	18
	小名浜オーシャンホテル&ゴルフクラブ	福島県いわき市	18
	大新潟カントリークラブ 三条コース	新潟県三条市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H12	大新潟カントリークラブ 出雲崎コース	新潟県三島郡出雲崎町	18
	妙義カントリークラブ 妙義グリーンホテル	群馬県富岡市	18
	水府ゴルフクラブ	茨城県常陸太田市	18
	石岡ゴルフ倶楽部 ウエストコース	茨城県笠間市	18
	石岡ゴルフ倶楽部	茨城県小美玉市	18
	こだま神川カントリークラブ	埼玉県児玉郡神川町	18
	彩の森カントリークラブ	埼玉県秩父市	18
	玉川カントリークラブ	埼玉県比企郡ときがわ町	18
	大厚木カントリークラブ 本コース	神奈川県厚木市	27
	大厚木カントリークラブ 桜コース	神奈川県厚木市	18
	鴨川カントリークラブ	千葉県鴨川市	18
	房州カントリークラブ	千葉県館山市	18
	成田東カントリークラブ	千葉県香取市	18
	千葉桜の里ゴルフクラブ	千葉県香取市	18
	佐原カントリークラブ	千葉県香取市	18
	東京湾カントリークラブ	千葉県袖ヶ浦市	27
	アクアラインゴルフクラブ	千葉県木更津市	18
	三島カントリークラブ	静岡県三島市	18
	ラビーム白浜ゴルフクラブ	和歌山県西牟婁郡上富田町	18
	協和ゴルフクラブ	京都府相楽郡和束町	18
	亀岡ゴルフクラブ	京都府亀岡市	18
	加茂カントリークラブ	京都府木津川市	36
	レイクフォレストリゾート	京都府相楽郡南山城村	45
	きさいちカントリークラブ	大阪府交野市	27
	堺カントリークラブ	大阪府堺市	27
	泉佐野カントリークラブ	大阪府泉佐野市	27
	岬カントリークラブ	大阪府泉南郡岬町	18
	奈良の杜ゴルフクラブ	奈良県奈良市	18
	加西カントリークラブ	兵庫県加西市	18
	播磨カントリークラブ	兵庫県小野市	18
	山の原ゴルフクラブ	兵庫県川西市	36
	猪名川グリーンカントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	猪名川国際カントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	周防カントリークラブ	山口県周南市	18
	竹原カントリークラブ	広島県竹原市	18
	福岡フェザントカントリークラブ	福岡県田川郡川崎町	18
	菊池カントリークラブ	熊本県菊池市	18
	天瀬温泉カントリークラブ	大分県日田市	18
	寄居カントリークラブ	埼玉県大里郡寄居町	18
	本郷カントリー倶楽部	広島県三原市	18
	ヴィレッジ東軽井沢ゴルフクラブ	群馬県安中市	18
	十里木カントリークラブ	静岡県富士市	18
	石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	27
	土浦カントリー倶楽部	茨城県稲敷市	27
サンクラシックゴルフクラブ	岐阜県可児郡御嵩町	18	
ハウステンボスカントリークラブ	長崎県西海市	18	
パームヒルズゴルフリゾートクラブ	沖縄県糸満市	18	
神戸パインウッズゴルフクラブ	兵庫県神戸市	18	

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H 12	大津カントリークラブ 東コース	滋賀県大津市	27
	大津カントリークラブ 西コース	滋賀県大津市	18
	つくでゴルフクラブ	愛知県新城市	18
	霞ゴルフクラブ	三重県津市	18
	キャッスルヒルカントリークラブ	愛知県豊川市	18
	四日市の里ゴルフクラブ	三重県四日市	18
	フォレスト芸濃ゴルフクラブ	三重県津市	18
(株)成田ゴルフ倶楽部	成田ゴルフ倶楽部	千葉県成田市	18
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	ラ・ヴィスタゴルフリゾート	千葉県長生郡長南町	18
(株)アコーディア A H 36	さいたまゴルフクラブ	埼玉県入間郡毛呂山町	18
	鈴鹿の森ゴルフクラブ	三重県鈴鹿市	18
	樽前カントリークラブ	北海道苫小牧市	27
	取手桜が丘ゴルフクラブ	茨城県取手市	18
	ニュー南総ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18
	広島安佐ゴルフクラブ	広島県広島市	18
	南市原ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18
	やしる東条ゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
	かほゴルフクラブ	福岡県飯塚市	18
(株)アコーディア A H 37	東条パインバレーゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
ピーエスアール武蔵(株)	おおむらさきゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡滑川町	27
(株)相武カントリー倶楽部	相武カントリー倶楽部	東京都八王子市	18
(株)アコーディア A H 38	かずさカントリークラブ	千葉県市原市	27
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	奈良万葉カンツリ倶楽部	奈良県奈良市	18

(注) 1. アコーディア・ゴルフ ガーデンは3ホールのコースを備えた練習施設です。

2. 上記の保有コースとは別に、「コンサルティング契約等」が3コースあります。

[当企業グループが保有するゴルフ練習場 (平成25年3月31日現在)]

会社名	練習場名	所在地	打席数
(株)アコーディア・ガーデン	アコーディア・ガーデン 柏	千葉県柏市	87
	アコーディア・ガーデン 千葉東金	千葉県山武市	86
	アコーディア・ガーデン 千葉北	千葉県千葉市	78
	アコーディア・ガーデン 水戸	茨城県水戸市	89
	アコーディア・ガーデン 瀬戸	愛知県瀬戸市	60
	アコーディア・ガーデン 加古川	兵庫県加古川市	80
	アコーディア・ガーデン 神戸北町	兵庫県神戸市	80
	アコーディア・ガーデン 水戸南	茨城県水戸市	72
	アコーディア・ガーデン 西神	兵庫県神戸市	100
	アコーディア・ガーデン 帝塚山	奈良県奈良市	68
	アコーディア・ガーデン 茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	90
	アコーディア・ガーデン フクイ	福井県坂井市	60
	(株)アコーディア・ゴルフ	アコーディア・ガーデン 南青山	東京都港区
(株) M D A コーポレーション	大北ゴルフ練習場	沖縄県名護市	40
(株)アスクゴルフクラブ	アコーディア・ガーデン 藤岡	群馬県藤岡市	48
合同会社アコーディア・ガーデン 甲子園浜	アコーディア・ガーデン 甲子園浜	兵庫県西宮市	137
(有)柏原ジャンボゴルフ	アコーディア・ガーデン 柏原	大阪府柏原市	86
(株)アコーディア A H 36	アコーディア・ガーデン 広島中央	広島県広島市	72
(株)ハーツリー	堂島カントリークラブ (注) 2	大阪府大阪市	5

(注) 1. 上記のほか「ゴルフ練習場の運営受託契約」等が5箇所あります。

2. 堂島カントリークラブは平成25年4月をもって閉鎖しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アコーディアAH11 (注)1、2	東京都渋谷区	500,000千円	ゴルフ場 経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等5名
(株)アコーディアAH12 (注)1、2	東京都渋谷区	250,000千円	ゴルフ場 経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等5名
(株)成田ゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH36	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH37 (注)3	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
ピーエスアール武蔵(株) (注)3	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)相武カントリー倶楽部 (注)3	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH38 (注)3	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部 (注)3	東京都渋谷区	602,965千円	ゴルフ場 経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディア・ガーデン	東京都渋谷区	490,000千円	ゴルフ練 習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練 習場経営	66.7	匿名組合契約 役員の兼任等1名
(有)柏原ジャンボゴルフ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練 習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)MDAコーポレーション (注)5	東京都渋谷区	22,000千円	ゴルフ練習場資産の保有	45.5	資金援助 役員の兼任等2名
(有)大北ゴルフ練習場 (注)5	沖縄県名護市	3,000千円	ゴルフ練習場経営	45.5 (45.5)	役員の兼任等1名
(株)アスクゴルフクラブ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
(株)ゴルフ・アライアンス	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場・ゴルフ練習場の運営受託等	100.0	管理業務委託 役員の兼任等4名
(株)ハーツリー	東京都渋谷区	115,000千円	ゴルフ場レストランの運営等	100.0	ゴルフ場レストランの運営委託 役員の兼任等5名
(株)ゴルフプロスタッフ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場等運営	100.0	役員の兼任等4名
(持分法適用関連会社)					
東京ベイゴルフ(株)	東京都千代田区	100,000千円	ゴルフ練習場経営	40.0	業務提携契約

- (注) 1 特定子会社であります。
2 (株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	(株)アコーディアAH11 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(株)アコーディアAH12 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 営業収益	33,407,305	42,567,496
(2) 経常利益	3,694,034	5,887,585
(3) 当期純利益	2,700,282	3,726,748
(4) 純資産額	26,324,979	52,435,558
(5) 総資産額	57,284,210	117,948,237

- 3 当連結会計年度より子会社となっております。なお詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注 記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。
4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴルフ事業	5,695〔4,575〕
合計	5,695〔4,575〕

- (注) 1 当企業グループのセグメントはゴルフ事業のみであるため従業員数は単一で表記しております。
2 従業員数は、当企業グループに籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,053〔2,279〕	40.9	5年10ヶ月	4,142,430

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴルフ事業	4,053〔2,279〕
合計	4,053〔2,279〕

- (注) 1 従業員数は、当社に籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、以下の労働組合があり、その名称、組合員及び上位団体は以下のとおりであります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

平成25年3月31日現在

名称	組合員数(名)	加盟上位団体
泉佐野カントリークラブ(注)	5	全国一般労働組合 大阪一般合同労働組合

- (注) 加盟上位団体に単独加入しているため、労働組合としての組成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資および個人消費の底堅さによる景気の下支えや新政権の発足を背景に景気回復への期待が高まるなど明るい兆しがみえたものの、欧州金融不安の長期化や世界的な景気減速などを背景に、経済環境は弱含みのまま推移いたしました。

当企業グループが属するゴルフ業界は、夏の全国的な猛暑や集中豪雨に加え、冬には主に東日本において平年以上の降雪量を記録するなど天候不順の影響を受けた中、ゴルフプレー価格は経済環境を背景に軟調な推移が続いておりますが、ゴルフプレー需要は根強いゴルフ人気に支えられ緩やかに回復いたしました。

このような状況の下、当企業グループは、以下の経営施策に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

お客様にリーズナブルな価格でかつ価値のあるサービスを気軽に楽しんでいただける仕組みの構築を行うと共に、新ポイントプログラムの導入や練習場との連携によるお客様の囲い込み施策を実施したこと、また、ゴルフ場を新規取得したことなどにより、当連結会計年度におけるゴルフ場入場者数（当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は、788万人（前年同期間比31万人増加）となりました。

(ゴルフ場の取得と売却によるゴルフ場ポートフォリオの最適化)

5年前から進めている優良なゴルフ場を大都市圏に集約し収益基盤を強化するゴルフ場ポートフォリオ戦略に基づき、当連結会計年度は、ゴルフ場5コースの取得を行う一方、収益の向上が見込めないゴルフ場3コースの売却を行い、当連結会計年度末における保有ゴルフ場数は134コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は3コースとなりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

スクール運営の積極展開やゴルフ練習場主催のゴルフコンペ開催などゴルフ場との相乗効果を強化いたしました。また、当連結会計年度は、練習場1ヶ所と賃貸借契約などを締結し、当連結会計年度末における運営ゴルフ練習場数は24ヶ所となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、夏場の天候不順に伴いゴルフ場収益が伸び悩んだものの、東日本大震災の影響が限定的となったこと、また、ゴルフ場の増加等により、営業収益は、前連結会計年度に比べ4,121,308千円増加し90,920,260千円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

営業利益は、新規取得ゴルフ場により営業費用が増加したものの、グループ全体でコスト削減の取り組みを行ったこと等により、前連結会計年度に比べ701,829千円増加し13,303,208千円（同5.6%増）となりました。

経常利益は、支払利息が145,112千円減少したものの、リファイナンスに伴いシンジケートローン手数料が573,050千円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ414,429千円増加し11,140,883千円（同3.9%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、スポンサー関連損失215,221千円が発生したこと及

び当社株式に対する公開買付への対応をおこなったことによる公開買付対応費用756,256千円を特別損失に計上したものの、東京電力株式会社からの東日本大震災による原子力発電所の事故に係る受取補償金が873,591千円増加したこと及び前連結会計年度に発生した減損損失668,332千円が当連結会計年度には発生しなかったこと等により、前連結会計年度に比べ1,412,672千円増加し11,647,916千円（同13.8%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度においては、子会社が会社分割により取得した株式を売却したことに伴い、有形固定資産の減損により発生していた課税所得計算上の一時差異が損金算入されたこと及びこれにより繰延税金資産の算定を見直したことを主因として法人税等合計が1,058,598千円となる特殊要因が発生していたこと等により、前連結会計年度に比べ5,268,545千円減少し6,025,297千円（同46.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14,283,832千円増加し、投資活動により11,753,019千円減少し、財務活動により1,308,036千円減少いたしました。この結果資金の残高は、前連結会計年度と比べ1,222,776千円増加し5,823,537千円（26.6%増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ650,225千円（4.4%）減少し14,283,832千円となりました。減少の主な内容は、前年同期比で税金等調整前当期純利益1,412,672千円の増加及び売上債権の増減額357,760千円の増加があったものの、法人税等の支払額が1,651,062千円増加したこと、前連結会計年度にあった減損損失が当連結会計年度にはなかったことにより668,332千円減少となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ1,204,659千円（11.4%）増加し11,753,019千円となりました。増加の主な内容は、前年同期比で、有形固定資産の取得による支出875,901千円の減少、無形固定資産の取得による支出529,455千円の減少及び前連結会計年度にあった投資有価証券の取得による支出422,000千円がなかったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で3,405,804千円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ3,240,103千円（71.2%）減少し1,308,036千円となりました。減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出が49,028,377千円増加したこと及び前連結会計年度にあった社債の発行による収入9,954,684千円が当連結会計年度にはなかったものの、リファイナンス等により長期借入れによる収入が34,780,000千円増加したこと、前連結会計年度にあった社債の償還による支出21,400,000千円が当連結会計年度にはなかったこと、短期借入れによる純増減額が2,770,000千円増加したこと、コマーシャル・ペーパーの増減額で1,996,306千円増加したこと及びセール・アンド・リースバックによる収入が当連結会計年度で1,689,922千円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

なお、当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報は作成しておりませんので、売上区分別の金額を記載しております。(以下、「販売実績」まで同じ)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品(ゴルフ用品等)	3,114,440	12.4
原材料等(レストラン)	5,932,468	10.5
合計	9,046,908	11.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場運営	61,486,209	2.2
レストラン	19,585,266	11.0
ゴルフ用品販売	3,985,022	11.5
その他	5,863,761	8.4
合計	90,920,260	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループでは、中期経営計画（Accordia Vision 2016）において公表しておりますとおり、以下の内容を経営課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

ゴルフ事業革命の推進

(a) マルチブランド戦略推進によるブランド力向上

当企業グループでは、アコーディアブランド設立以来、「サービス4原則」の徹底を図ることでサービスレベルを向上させ、新しいゴルフサービスを提供しております。

（「常に快適なラウンドを約束する良質なゴルフコースの提供」、「お客様の多様なニーズに応えるプレースタイルの提供」、「専門店のようにサービスの充実したプロショップの提供」、「スポーツの場に相応しいリーズナブルなレストランの提供」）

また、お客様が快適にプレーできるよう、フェアウェイへのカート乗り入れや、女性トイレの増設、プレーファーストの啓発活動、マーシャル活動の強化等を行っております。さらに、ゴルフ場・ゴルフ練習場での試打会の実施や、プロによるスイング診断、クラブフィッティング等、ゴルフが楽しくなるサポートも積極的に行っております。

これまで当企業グループは「カジュアルで、楽しいゴルフ」を掲げ、ゴルファーの裾野を広げてまいりましたが、さらに低料金で純粋にプレーのみを楽しみたい顧客ニーズが存在する一方、プレミアムサービスを求める顧客層も存在し、統一ブランドでは多様な顧客ニーズに対応することが難しいことから、次なるステージとして、ゴルフ場のマルチブランド化を推進し、プレミアム市場、およびローエンド市場におけるポジションを確立いたします。当企業グループゴルフ場の中でも特にポテンシャルが高いコースについては、「本物志向」「ステータス」をコンセプトに、トーナメントクオリティのコースセッティングや上質感のあるクラブハウス、ゴルフライフを充実させる付加サービスを提供するプレミアムブランドを設立し、単価の維持向上、会員関連収入による収益モデルを追求します。

また、「シンプル」をコンセプトに、良質なコースコンディションを提供しつつ、付加サービスは省力化するLCC（LowCostCourse）運営を行うLCCブランドを設立し、ローコストオペレーションによる「EBITDA」の改善を図ります。

（ EBITDA（償却前営業利益）= 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 ）

(b) 最適コストの実現

当企業グループでは、日本最大のゴルフ場オペレーション会社として、スケールメリットを活かしたローコスト化を推進しており、ゴルフ場における受電・人事・経理業務を集約することによる業務の合理化およびコース機器や材料・消耗品・ショップ商品・食材等の集中購買を行っております。また、ゴルフ1回当りのコストを下げ、ゴルファーがより来場しやすい環境をつくり、より多くのゴルファーにもっとゴルフを楽しんでいただくことを目的に、カフェテリアレストランの導入、自動精算機の導入、快適なセルフプレーの推進につながる環境整備等を試験的に導入しております。これらについては、顧客ニーズを見極めながら順次拡大してまいります。

また、ブランドごとの最適コストの実現を目指し、労務費の変動費化、ゴルフ場のフロントやレストランなど複数の業務間における人材共有、レストランにおける調理業務の省力化などを行い、利益改善を図ります。

(c) 収益最大化オペレーションの実現

ゴルフ場の市場特性によるマーケットポジションを分類し、適正稼働率の確保を図ります。さらに、これまで蓄積した顧客動向等のデータベースと直近の市場動向を分析し、日々のマーケティングに活用することで、最適なキャパシティの設定、最適価格での販売による収益の最大化を図っております。来場データ・市場データの分析については、リピート率の向上や集客チャネルの最適化への施策検討にも活

用してまいります。また、レベニューマネジメント（売上管理手法）により、需要を予測し、適正な価格、稼働率、枠数にてプレー枠を販売することにより、収益の最大化を図ります。

当企業グループの顧客囲い込みは、平成25年3月末時点で合計約283万枚発行しているACCORDIA GOLFポイントプログラムをベースとして行っております。まず、現在約18万名おられる各ゴルフ場の会員の皆様を安定的な収益を支える最重要顧客と位置づけ、プロショップでのポイントカード利用時のポイント還元率の優遇をしております。さらに、会員の皆様には、年2回の無料ゴルフクリニックや会員限定イベントの提供など、会員サービスの向上に努め、会員の皆様やその周辺の方々のゴルフ場利用拡大に結びつけております。

練習場事業の拡大および収益向上

当企業グループでは、練習場における快適な環境の整備はもちろん、「アコーディア・ゴルフアカデミー」ではゴルフ場での実践的なレッスンを取り入れたレッスンプログラムを実施し、初心者や女性のゴルフデビューを促しております。さらに、品揃えが豊富なプロショップの提供など、高品質な付加価値サービスを提供することで来場を促進し、練習場の来場者に対し近隣のゴルフ場を案内することで、シナジー効果を高めてまいります。また、グループのスケールメリットを活かすため、システムやインフラの統一を行うことで、練習場事業においてもローコストオペレーションを確立してまいります。

今後も、顧客囲い込みの観点から、当社アコーディアブランドによるゴルフ練習場施設増加のスピードを拡大するため、運営受託方式、フランチャイズ方式などノンアセット型運営事業を推進し、買収・建設については都市部で投資効率が高い優良案件に限定してまいります。

リテール事業における販売・仕入強化と販売チャネル拡大

当企業グループのリテール事業は、設立以来売上を拡大し、当連結会計年度における売上高は約39億円となっております。ゴルフ用品の市場規模は約3,500億円であり、当企業グループシェアはまだ約1%に過ぎませんが、ポイントカードの分野では全ゴルファーの約30%が当社ポイントカードのホルダーであり、この基盤を活用することにより、ゴルフ用品市場における当社のシェア拡大余地は十分にあると考えております。シェア拡大に向けて、まず既存ショップにビジュアル・マーチャンダイジング（商品レイアウトの視覚的演出効果を重視した販売手法）を導入し、来店率の向上を図ってまいります。次に、既存ショップの販売体制の見直しを含めたマーチャンダイジングの強化により、来店したお客様の購買率向上を図ってまいります。さらに、売上拡大を通じ継続的にショップ商品の仕入れを強化していくことで、価格競争力を向上させてまいります。

ゴルフ場ポートフォリオの最適化

当企業グループは既存の「質の高いゴルフ場」の収益力の再強化を戦略の柱と捉えるものの、戦略的意義のある投資案件については、今後も積極的に投資してまいります。

また、収益が安定しているゴルフ場などについては、将来的なファンドの立ち上げなど、アセットライト手法を模索し、当企業グループの財務体質を抜本的に改善しつつ、強みであるオペレーション運営およびバリューアップ投資を行うビジネスモデルへの変革も視野に入れて模索してまいります。

ゴルフ市場の活性化

ゴルフ人口の拡大、ゴルフ市場の活性化は、今後の当企業グループの成長を長期的に維持するために不可欠なものであると考えております。そのため、当企業グループでは、今後のゴルファーの増加に向け、女性向けWebサイトと初心者向けイベントの充実、ファッション雑誌への掲載、ジュニアレッスンイベン

ト、若年層向け年度会員制度などに取り組んでおります。また、現在の顧客基盤である団塊世代以上のゴルファーにとって、生涯にわたりゴルフを楽しんでいただける施策も行っております。例えば、70歳以上の会員ゴルファーには、年間を通した乗用カートのフェアウェイ乗り入れを可能としております。さらに、全国11地区で展開しているシニア向け平日共通年度会員は、複数のコースを楽しんでいただけるとともに、コンペ等のイベント参加によりゴルフ仲間を増やせるというメリットもあり、好評を得ております。今後も、女性やジュニア、シニアなど、性別、世代を問わずゴルフの楽しさを理解してもらえようようなイベントの企画や情報の発信を積極的に行い、ゴルフ関連市場の拡大、活性化に取り組んでまいります。

安定的なファイナンス手段の確立

ゴルフ場・ゴルフ練習場の買収・建設等に係わる資金調達については、シンジケートローンや社債、コミットメントライン等をバランス良く組み合わせ、低コストかつ安定的なファイナンス手段を確保しております。

また、金利変動に対するリスクマネジメントに取り組み、健全な財務体質の維持を図ってまいります。

コンプライアンス体制の強化

当連結会計年度は、コンプライアンスポリシーの改定、特別コンプライアンス委員会及びコンプライアンス委員会の設置、並びに内部統制システム構築の基本方針の改定にはじまり、各事業本部にコンプライアンス推進を担う「コンプライアンス推進者」を設置したほか、相談報告窓口の整備、社内経費使用制度の稟議手続きの厳格化などを通じ、コンプライアンス体制を整備してまいりました。

さらには、取締役の管掌制を廃止し、執行役員に権限を委譲する効率的体制に改め、経営の機動性を高めるとともに、経営会議の機能を変更し、社長決裁事項については審議後に社長が決裁する体制や、重要事項を経営会議の諮問を経て取締役会が決定することとするなど、ガバナンス体制の強化を同時に推進してまいりました。

今後はさらなるガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化を図ると同時に、研修や啓発活動を通じ、従業員一人一人のコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ場運営事業への依存について

客単価の変動について

当企業グループは、収益のほとんどをゴルフ場運営事業に依存しております。また、ゴルフ場運営事業はレジャー産業として位置づけられ、景気動向の影響を受けやすい事業であると考えております。特に、昨今のデフレ傾向により客単価が下落傾向にあります。さらに、競合ゴルフ場間での入場者数獲得のためのプレー単価引き下げによっても、客単価の下落傾向は続いております。今後、経済状況が改善しない場合、もしくは競合ゴルフ場間での価格競争が継続、またはより厳しくなった場合、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

入場者数の変動について

日本の構造的な問題ともいえる少子高齢化や人口減少は、ゴルフ市場においても影響しております。これまで頻繁にゴルフを楽しんでいた世代が高齢化しており、20歳～30歳代の世代やジュニア・レディスなどの新たなゴルファー層の構築が必要となっております。また、従来活発に行われていた企業接待などを目的とした社用ゴルフの減少、経済状況の悪化、スポーツやレジャーに対する価値観の多様化などを背景に、1990年代前半では入場者数の減少が起きました。今後、ゴルフ市場の構造変化や大衆化が進展しない場合、東日本大震災の影響によるゴルフプレーに対する意識の冷え込みや経済状況が改善しない場合、入場者数が減少し、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) M&A等について

ゴルフ場、ゴルフ練習場等の買収について

当企業グループは、主に破綻したゴルフ場の買収による事業規模拡大を経営戦略の柱の一つと位置付けて、急速に事業拡大を遂げてきました。ゴルフ場の経営交代件数（コース数ベース）は、ピーク時の2005年には170コースに上りましたが、その後、経営交代案件の中心が、多数のゴルフ場を保有する企業から1コース程度のゴルフ場を保有する企業にシフトしております。

当企業グループは、これまでのような積極的なゴルフ場等の買収よりも、既存の「質の高いゴルフ場資産」の収益力の再強化等を行っていく方針としておりますが、戦略的意義のある投資案件については、対象となる個々のゴルフ場の収益性を勘案しながら当企業グループが適正と判断する価格により買収を行うことを予定しております。

そのような買収において、買収後のゴルフ場収益や収益率が、買収時における想定と異なる場合等には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当企業グループは、収益性向上の観点でのポートフォリオの入れ替えのため、収益性の低いゴルフ場を適時売却する方針ですが、かかる売却が実施できる保証はなく、また、ゴルフ場売買市場や取引価格の動向の変化によっては、売却による損失が発生する可能性があります。

のれんの評価

当企業グループは、のれんを定期的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。買収時点での将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ

・フローがその将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(3) 天候要因、季節変動性の影響について

ゴルフは屋外スポーツであり、天候要因による影響を受けます。具体的には、事前の来場予約後、プレー当日に雨天や降雪が生じるなどでキャンセルが発生した場合、収益機会を喪失いたします。

また、梅雨時の長雨や冬季における想定外の降雪により、ゴルフ場の営業日数が影響を受ける可能性があります。また、当企業グループの収益は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(4) 自然災害、テロ・感染症などの影響について

当企業グループの事業所（ゴルフ場及び隣接するホテル等の施設、運営受託先等を含む。）は、北海道から沖縄まで日本全国に分散しているため、一定地域における地震、台風、津波等の自然災害が当企業グループ全体の事業継続性に重大な影響を与えるリスクは低いと考えております。しかし、自然災害発生後は、一定の災害発生地域における当企業グループ事業所の運営を一定期間休止することを余儀なくされ、また東日本大震災など大規模な災害発生の場合、ゴルフプレーに対する意識の冷え込みなどが予想され、一時的な来場者数の減少により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外においてテロ事件などが発生した場合や新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が発生するなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合も、同様の状況が想定されることから、一時的な来場者数の減少により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アコーディア・ブランドに対する評価について

当企業グループは、ブランド・コンセプトをゴルフ場・ゴルフ練習場運営に導入し、アコーディア・ブランドの下、統一された高水準のサービスを提供することによる顧客満足度の向上を目的として、ブランドイメージの維持・向上及び浸透に努めております。従いまして、当企業グループの事業所の多くを、アコーディア・ブランドの下で運営しております。そして、さまざまな施策の実施によりブランドに対して高い評価を持続することが業績の支えになっていると判断しております。一方、不祥事の発生などによりブランドイメージに対する社会的評価が低下した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の抜本的な見直し及び強化並びに経費処理プロセスの厳格化等を目的として、コンプライアンス・ポリシーの改定（特別コンプライアンス委員会の常設化、コンプライアンス委員会の機能強化、各機関の連携の強化、取締役会への報告の充実及び社内通報制度の充実）、会議費・接待交際費を中心とした社内経費使用制度の改定（会議費・接待交際費予算の審議手続及び会議費・接待交際費の使用手続の厳格化）、及びゴルフ場利用者の意見集約制度における透明性の確保を実施しております。しかしながら、かかる取り組みが十分な評価を得られない場合、当企業グループの信用又はブランドイメージの回復ができず、当企業グループの経営成績等に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 借入金による資金調達について

当企業グループは、新規ゴルフ場の買収資金の一部を借入金等により調達しており、平成25年3月31日現在における借入金及び社債の合計金額は1,003億円、自己資本比率は35.1%となっております。多くの金融機関からの借入れに関しまして、純資産の部の金額を一定金額以上に維持すること、経常損失又は営業損失が生じないようにすること等の財務制限条項が定められております。平成25年3月31日現在において契約し

ているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、何らかの要因により当該財務制限条項に抵触した場合、当企業グループ保有の一定の不動産に対し抵当権の設定登記が行われることとなり、当企業グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。また、借入金の利息は変動金利によるものであり、金利が変動した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、財務制限条項等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

（7）将来的な税負担の発生について

当企業グループは、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を買収し子会社としてきました。そのため、多くの子会社は多額の税務上の繰越欠損金を有しており、利益に課税される税負担が軽微なものとなっております。平成25年3月期連結会計年度末においては、当該繰越欠損金残高は減少傾向にあり、今後の当該繰越欠損金の解消状況によっては、実効税率に基づく法人税を負担することが予想されます。

（8）法的規制及び法令遵守について

当企業グループは、各ゴルフ場の開発及び利用に際して国土利用計画法、都市計画法、森林法、河川法及び農地法等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して食品衛生法、公衆浴場法等の各種法令による規制を受けているほか、農薬取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び環境影響評価法等の環境に関連する各種法令による規制を受けております。また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、事業運営や経営成績等に影響を与える可能性があります。当企業グループは、平成25年5月9日現在、対処未了の重要な法令違反は認識しておりませんが、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を子会社としているため、過去の法令遵守が不十分であった事項が新たに顕在化する可能性があります。行政当局や監督官庁等から、法令遵守の不十分さに起因する改善指導を受けた場合等には、当企業グループの経営成績及び事業運営等に影響を与える可能性があります。

当企業グループは、役員・従業員の法令違反に対しては、法令遵守を重要な経営事項の一つとして位置付け、アコーディア・ゴルフ企業行動憲章を定め、全役員・従業員にコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度を導入し、社内のコンプライアンス違反の発生について、従業員による監視制度を導入しております。しかしながら、役員・従業員の重大な不正が発生した場合には、当企業グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

（9）個人情報の管理

当企業グループは、平成25年3月31日現在、約18万名の会員を有し、会員情報のデータベースを構築・集積しております。また、ポイントカードプログラムにより会員及び会員以外の一般顧客をあわせて、平成25年3月31日現在、ポイントカードを約283万名に発行、またインターネットを活用したゴルフ場予約サイトの登録者が約57万名に達するなどお客様の情報のデータベースを構築・集積しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当企業グループの社会的評価等の低下を通じて、経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 借入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を中心とする12金融機関	総額140億円のシンジケートローン(金銭消費貸借契約)	平成23年10月31日から平成28年9月30日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を中心とする14金融機関	総額375億円のシンジケートローン(金銭消費貸借契約)	平成24年10月31日から平成29年9月30日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	あおぞら銀行を中心とする3金融機関	総額85億円のシンジケートローン(金銭消費貸借契約)	平成24年10月31日から平成29年9月30日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)三井住友銀行	総額50億円の特殊当座借越契約による借入枠の設定	平成24年11月30日から平成25年11月29日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)三菱東京UFJ銀行を中心とする8金融機関	総額84億円のコミットメントライン契約による借入枠の設定	平成25年3月29日から平成25年12月20日まで

(2) 借入解約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を中心とする16金融機関	総額700億円のシンジケートローン(金銭消費貸借契約)	平成20年6月30日から平成25年3月31日まで

(3) スポンサー契約解約

当社は、平成24年10月3日付けにて株式会社太平洋クラブとのスポンサー契約を解約いたしました。契約の概要は次のとおりであります。

スポンサー契約の目的

ゴルフ場事業の再生支援

契約の相手会社の名称

株式会社太平洋クラブ

株式会社太平洋ゴルフサービス

株式会社太平洋アリエス

太平洋ヒルクレスト株式会社

太平洋ティ・ケー・エス株式会社

太平洋トリアス株式会社

三笠観光開発株式会社

太平洋ゴルフスクエア株式会社

(事業内容)

太平洋クラブ御殿場コース他17コース(受託運営1コース含む)の保有、運営他ゴルフ関連事業を行っております。

契約の内容

株式会社太平洋クラブ及びその子会社の民事再生手続において、当社がゴルフ事業の再生支援を行うこと及び再生計画案の認可決定後に、同社のゴルフ場事業を承継することになっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、原則として当企業グループに関するものであり連結財務諸表に基づいて分析を行ったものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、決算日における資産・負債及び収益・費用等の報告金額に影響を与える様々な見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、前提条件や事業環境等の変化により見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

のれんの評価

当企業グループは、のれんを定期的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産

当企業グループの繰延税金資産は、納税単位ごとに回収可能性を判断し、税務上の一時差異の内、回収可能と判断された金額に基づき算定しております。

回収可能性の判断は、過去の課税所得・事業計画・タックスプランニング等を総合的に勘案し回収可能額を算定しておりますが、予測不能な事業上の前提条件の変化によって予測した回収可能額と実績が異なる可能性があります。

実績が予測した回収可能額を下回った場合、回収可能額を見直すことにより、繰延税金資産計上額を減額する可能性があります。

ポイント引当金・株主優待引当金

当企業グループのポイント引当金及び株主優待引当金は、過去の利用状況等を基礎として将来利用されると予測される額を算定し計上しております。

予測不能な事業上の前提条件の変化によって実際の利用額と予測した利用額に大きな乖離が生じた場合、引当金の計上額を大幅に変更する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,673,404千円となり前連結会計年度末と比較して4,472,633千円の増加となりました。この主な要因は、その他に含まれる未収還付法人税等が2,228,623千円増加したこと及び現金及び預金が1,221,976千円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、244,370,564千円となり前連結会計年度末と比較し7,077,093千円の増加となりました。この主な要因は、ゴルフ場の取得等による有形固定資産9,365,998千円の増加、償却を主因としてのれんが2,461,182千円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、50,324,522千円となり前連結会計年度末と比較し25,906,163千円の減少となりました。この主な要因は、子会社株式の取得資金等を金融機関より調達したことにより短期借入金が4,370,000千円、コマーシャル・ペーパーの発行により1,999,358千円、償還期限が1年内となったことにより固定負債からの振替による1年内償還予定の社債が10,000,000千円、その他に含まれる預り金の子会社からの配当に伴う源泉所得税を主因として1,927,088千円それぞれ増加したものの、リファイナンスを主因として1年内返済予定の長期借入金が45,663,808千円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、121,622,312千円となり前連結会計年度末と比較し32,661,765千円の増加となりました。この主な要因は、償還期限が1年内となったことに伴い流動負債への振替により社債が10,000,000千円減少したものの、リファイナンスを主因として長期借入金が39,092,200千円増加、繰越税金資産と純額表示していた繰延税金負債が繰越欠損金の減少を主因として2,035,256千円増加、リース取引の増加によりリース債務が1,318,422千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、93,097,134千円となり前連結会計年度末の純資産合計と比較し4,794,125千円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰余金6,025,297千円の増加、利益剰余金からの配当による1,231,172千円の減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は90,920,260千円、営業利益13,303,208千円、経常利益11,140,883千円、当期純利益6,025,297千円となりました。

営業収益及び営業利益につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおり、夏場の天候不順に伴いゴルフ場収益が伸び悩んだものの、東日本大震災の影響が限定的となったこと、また、ゴルフ場の増加及びグループ全体でのコスト削減の取組みを行ったこと等により、増収・増益となりました。

営業外損益につきましては、リファイナンスに伴ったシンジケートローン手数料573,050千円が増加したこと等により純額で2,162,324千円の損失となりました。

特別損益につきましては、特別損失にスポンサー関連損失及び公開買付対応費用を計上したものの、特別利益に東日本大震災による原子力発電所の事故に係る受取補償金を計上したこと等により純額で507,032千円の利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

当企業グループは、円滑な事業活動のための資金確保、流動性の維持、健全な財政状態を維持・向上させるため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や多様な資金調達手段の確保に努めております。また、当企業グループの成長を支えるための設備投資やゴルフ場取得のための資金は、主に営業活動により得られた資金に加え、金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

手元流動性資金については、円滑な事業活動のための資金確保と臨時の資金需要等に備えるため連結営業収益の0.5から1ヶ月分程度の現金及び預金を保有することを目処としております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	30.1%	31.2%	34.8%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	24.7%	26.1%	34.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0倍	7.4倍	7.1倍	7.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	8.5倍	8.9倍	10.1倍

- (注) 1. 自己資本比率：株主資本合計 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い
2. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債（社債・借入金・コマーシャル・ペーパー・リース債務）の合計は、前連結会計年度末と比較し1,506,835千円増加し108,223,374千円となりました。この資金調達方法は、金融機関からの間接金融及び社債の発行並びにリース取引等により行っております。今後も事業活動を支える資金調達については、低コストかつ安定的・機動的な資金の確保を主眼にして多様な資金調達方法に取り組んでまいります。

なお、有利子負債増加の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

格付

当企業グループは、多様な資金調達手段を確保していくために、一定水準の格付を維持する必要があると考えております。格付については、現在、株式会社日本格付研究所より、長期発行体格付「BBB+」見通し / 「安定的」、無担保社債の格付「BBB+」、コマーシャル・ペーパーの格付「J-2」をそれぞれ取得しております。

今後につきましても、営業収益の拡大や財務体質の強化等の経営活動を通じて、格付の向上を図ってまいります。

手元流動性

当連結会計年度末における現金及び預金は5,872,737千円となり、連結営業収益の0.78ヶ月分となりました。概ね適切な水準と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当企業グループは、ゴルフ場及びゴルフ練習場の設備を中心に総額4,056,428千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都渋谷区) 南青山オフィス (東京都港区) 他	ゴルフ事 業	総括 業務 施設	154,382	76,684	76	396,467	627,611	4,053(2,279)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	ゴルフコース	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ア コー ディ アA H11	青島ゴルフ倶楽部等58コース (宮崎県宮崎市)	ゴルフ事業	ゴルフ場設備	12,228,973	1,464,131	49,285,373	17,489,486 (45,716) [12,863]	954,469	81,422,433	
(株)ア コー ディ アA H12	山の原ゴルフクラブ等60コース (兵庫県川西市)	ゴルフ事業	ゴルフ場設備	19,098,681	1,595,100	45,842,528	19,621,333(39,644) [17,803]	1,214,078	87,371,722	
(株)ア コー ディ ア・ ガー デン	アコーディア・ガーデン柏等15ゴルフ練習場 (千葉県柏市)	ゴルフ事業	ゴルフ練習場設備	3,373,960	407,906		5,875,532 (148) [274]	212,387	9,869,786	
(株)ア コー ディ アA H36	さいたまゴルフクラブ等9コース及び1ゴルフ練習場 (埼玉県入間郡毛呂山町)	ゴルフ事業	ゴルフ場及びゴルフ練習場設備	2,861,789	426,355	6,944,874	3,908,601 (7,467) [1,107]	253,306	14,394,927	
(株)成 田ゴ ルフ クラ ブ	成田ゴルフクラブ1コース (千葉県成田市)	ゴルフ事業	ゴルフ場設備	1,132,633	42,096	3,336,833	372,304 (688) [208]	122,262	5,006,129	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 [外書]は連結会社以外からの土地賃借面積であり、年間土地賃借料は3,350,202千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	セグメントの名称	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月日	完了予定年月
					総額 (千円)	既支払額 (千円)			
当企業グループ	ゴルフ事業		改修	ゴルフ場設備等	5,169,070		自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 1. 上記改修計画は、案件ごとには少額であり、多岐にわたるため当企業グループの合計額を記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,990,000
計	3,990,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,053,987	1,053,987	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	1,053,987	1,053,987		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
第1回新株予約権

取締役会決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	19,640	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,640	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,000	
新株予約権の行使期間	自平成20年4月21日 至平成25年4月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 135,000 資本組入額 67,500	
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。
上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。
当社の株券が上場される日まで継続的に、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。
その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。
新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,761	1,050,908	1	10,940,979	-	14,140,470
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	813	1,051,721	0	10,940,980	-	14,140,470
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	1,397	1,053,118	1	10,940,981	-	14,140,470
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	369	1,053,487	0	10,940,982	-	14,140,470
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	500	1,053,987	0	10,940,982	-	14,140,470

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	28	612	151	14	49,493	50,328	
所有株式数 (株)		139,940	23,181	259,568	248,834	44	382,420	1,053,987	
所有株式数 の割合(%)		13.3	2.2	24.6	23.6	0.0	36.3	100.0	

(注) 1 自己株式27,510株は「個人その他」に含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)C&I Holdings	東京都港区南青山3丁目8-37	96,803	9.2
(株)レノ	東京都港区南青山3丁目8-37第2宮忠ビル8階	69,129	6.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,950	4.8
(合)南青山不動産	東京都港区南青山3丁目8-37	50,694	4.8
石原昌幸	東京都港区	32,550	3.1
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	(東京都港区六本木6丁目10-1)	25,127	2.4
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	23,130	2.2
(株)オリンピア	東京都台東区東上野2丁目11-7	19,893	1.9
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	(東京都品川区東品川2丁目3-14)	19,672	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,321	1.8
計		407,269	38.6

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	50,761株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	17,108株

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社ならびに、みずほ投信投資顧問株式会社から平成24年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 3により平成24年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	16,304	1.55
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	4,589	0.44
みずほ投信投資顧問株式会 社	東京都港区三田三丁目5-27	5,394	0.51

3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッドならびに、シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成24年12月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 2により平成24年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	6,148	0.58
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	10,752	1.02
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	20,007	1.9

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ならびに、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年1月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 9により平成25年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	20,875	1.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	1,764	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	22,045	2.09

5. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCならびに、野村アセットマネジメント株式会社から平成25年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 3により平成25年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	217	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	12,004	1.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	9,321	0.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,510		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,026,477	1,026,477	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,053,987		
総株主の議決権		1,026,477	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	27,510		27,510	2.6
計		27,510		27,510	2.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下の通りであります。提出日現在において新株予約権の行使期間は終了しております。

第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月30日に在任する当社取締役および従業員並びに子会社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月30日の取締役会決議に基づく提案に対して、議決権を行使できる株主全員からの同意を取得したものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名(注) 従業員並びに子会社の従業員 314名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員305名となっています。なお、退職後も権利を喪失していない者を退職時の区分に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	27,510		27,510	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題のひとつとして位置付けております。

従来における当企業グループの成長戦略の骨子は、ゴルフ場の買収等による外部成長であったため、内部留保金をもって、積極的なゴルフ場の買収等を行ってまいりました。しかしながら近年、国内におけるゴルフ場売買市場が縮小傾向にあるなどの新規投資の難しい外部環境を踏まえ、今後の成長戦略の骨子を、既存の「質の高いゴルフ場資産」の収益力の再強化、ならびにゴルフ練習場事業およびリテール事業のより積極的な展開を図ることに変更いたしました。

これに伴い、これまで安定型としていた配当方針から、余剰キャッシュ・フローを積極的かつ継続的に株主の皆様に対して還元する方針に変更し、基準日が当事業年度(平成25年3月31日)に属する剰余金の配当から分配額については連結配当性向90%を目処とすることを今後の経営における基本方針に据えることといたしました。また、配当については、期末の年1回としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	5,645,623	5,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	120,000	99,500	105,300	62,800	97,700
最低(円)	45,900	51,500	49,800	50,200	45,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	57,800	77,400	80,400	90,000	87,500	97,700
最低(円)	49,750	53,200	74,500	78,800	81,100	88,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員	-	鎌田 隆介	昭和22年12月22日	昭和45年3月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年3月 平成18年6月 平成24年5月	日東興業(株) 入社 同社代表取締役 当社取締役 当社取締役最高執行責任者 当社代表取締役 副社長 クラブ運 営本部担当兼特命案件担当室長 当社代表取締役 副社長執行役員 特命案件担当室長兼クラブ運営本 部管掌 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注) 3	986
取締役常務 執行役員	-	鈴木 隆文	昭和44年8月9日	平成7年10月 平成10年3月 平成10年4月 平成17年2月 平成17年3月 平成19年12月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月	元監査法人(現)太陽A S G有限 責任監査法人 入所 同法人 退所 監査法人トーマツ(現)有限責任 監査法人トーマツ 入所 同法人 退所 当社入社 管理本部 経理財務部長 当社 管理本部 管理本部長代理兼 経理部長 当社 管理本部 副本部長 当社 経理財務本部 副本部長 当社 執行役員 経理財務本部副本 部長 当社取締役 執行役員 経理財務本 部長 当社取締役 常務執行役員 経理財 務本部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	53
取締役常務 執行役員	-	新野 孝	昭和23年10月31日	昭和47年3月 昭和57年11月 昭和62年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成24年6月 平成25年4月	日東興業(株)入社 ニットーアメリカ(株) 取締役 日東興業(株) 取締役 当社 取締役 当社 取締役特命案件担当副室長 当社 取締役コース管理本部長 当社 執行役員コース管理本部長 当社 常務執行役員コース管理本 部長 (株)ゴルフ・アライアンス代表取締 役社長 当社取締役 常務執行役員 コース 管理本部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	502
取締役常務 執行役員	-	服部 文雄	昭和27年1月1日	昭和49年4月 平成5年11月 平成9年10月 平成15年5月 平成17年3月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年11月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年4月	日東興業(株)入社 ニットーサービス(株) 取締役 同社 双園西東京本部長 当社 入社 当社 西関東、東海事業部長 当社 事業本部副本部長 当社 執行役員事業本部長 当社 常務執行役員事業本部長 当社 常務執行役員事業本部長兼 営業本部長 当社 常務執行役員営業本部長兼 事業推進本部長 当社取締役 常務執行役員 営業本 部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	澤田 勲	昭和16年2月9日	昭和39年4月 公認会計士川島和郎事務所入所 昭和43年12月 同事務所退所 昭和44年1月 監査法人大手町事務所入所 昭和49年12月 同法人退所 昭和52年4月 監査法人日本橋事務所社員就任 平成2年6月 同法人退所 平成2年7月 太田昭和監査法人(現)新日本有 限責任監査法人 社員就任 平成6年5月 同法人代表社員就任 平成17年8月 ㈱SPL 監査役(現任) 平成18年6月 同法人退所 平成18年7月 公認会計士澤田勲事務所所長(現 任) 平成18年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	93
取締役	-	片山 典之	昭和39年10月28日	平成2年4月 長島大野法律事務所(現)長島・ 大野・常松法律事務所 入所 平成8年9月 同事務所退所 平成8年10月 東京シティ法律税務事務所入所 平成15年1月 同事務所退所 平成15年2月 シティユーワ法律事務所パート ナー(現任) 平成16年10月 ドイツェ・アセット・マネジメン ト㈱監査役(現任) 平成17年7月 ドイツ証券㈱監査役 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成25年6月 SIA投資法人 監督役員(現任)	(注) 3	90
取締役	-	大西 又裕	昭和26年9月25日	昭和49年4月 大蔵省入省 平成7年7月 大蔵省企業財務課長 平成11年7月 仙台国税局長 平成12年7月 広島国税局長 平成13年7月 国税庁審議官 平成16年7月 税務大学校研究部主任教授 平成16年10月 金融庁金融研究センター特別研究 員 平成20年4月 ライフネット生命保険㈱ 取締役 平成20年4月 横浜市立大学 客員教授(現任) 平成20年6月 当社監査役 平成24年6月 ライフネット生命保険㈱ 顧問 (現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	65
取締役	-	須藤 修	昭和27年1月24日	昭和55年4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務 所入所 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成5年4月 あさひ法律事務所(現)あさひ法 律事務所および西村あさひ法律事 務所 創設・パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所開設パート ナー(現任) 平成15年6月 ㈱ナムコ 社外監査役 平成17年6月 ㈱ワールド 社外取締役 平成17年9月 ㈱バンダイナムコホールディング ス 社外監査役(現任) 平成18年2月 GCA㈱ 社外監査役 平成20年6月 イーバンク銀行㈱ 社外取締役 平成21年6月 イーバンク銀行㈱(現)楽天銀行 ㈱ 社外取締役(現任) 平成21年11月 ㈱USEN 社外監査役 平成23年6月 三井倉庫㈱ 社外監査役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	田代 祐子	昭和29年3月14日	昭和61年6月 KPMGLLP入所 平成7年7月 同所パートナー 平成12年11月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク GE コーポレートジャパン ソーシングリーダー 平成15年7月 フェニックスリゾート(株)最高財務責任者 平成17年4月 エーオン・ホールディングス・ジャパン(株) 取締役 最高業務責任者兼最高財務責任者 平成22年4月 TSアソシエイツ(株) 代表取締役 平成23年9月 (株)GI地域開発研究所 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
監査役 (常勤)	-	對田 恒雄	昭和16年11月2日	昭和42年12月 ソニー(株) 入社 昭和62年2月 アイワ(株) 取締役経理部長 平成3年6月 同社 常務取締役 経理財務部長 平成6年6月 同社 専務取締役 経理財務部長 平成10年6月 同社 取締役副社長 平成11年6月 同社 代表取締役副社長 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成13年2月 ソニー(株) グループヘッドクォーター 平成13年4月 テルモ(株) 入社 理事 平成14年6月 同社 取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同社 退社 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	93
監査役	-	藏口 勝	昭和20年3月21日	昭和42年4月 アサヒビール(株) 入社 平成4年9月 同社 大分支店長 平成6年9月 同社 東京支社副支社長 平成9年3月 同社 理事 東京支社副支社長 平成10年9月 同社 理事 北海道支社長 平成11年3月 同社 取締役 北海道支社長 平成12年3月 同社 執行役員 北海道支社長 平成13年9月 同社 執行役員 営業推進本部長 平成14年3月 同社 常務執行役員 営業推進本部長 平成15年9月 同社 常務執行役員 市場開発本部長 平成16年3月 同社 専務執行役員 平成17年1月 同社 専務執行役員 東日本担当 平成18年3月 同社 専務執行役員 市場開発担当 同社 常勤顧問 平成21年3月 同社 社友(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任) 平成22年6月	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	廣 渡 義 紀	昭和22年3月23日	昭和44年4月 ソニー(株) 入社 昭和53年3月 同社 スイス子会社 コントローラー 昭和58年1月 同社 英国子会社 コントローラー 昭和61年1月 同社 本社 国際会計部統括部長 平成7年11月 ソニー幸田(株) 常務取締役 平成11年1月 ソニー(株) ホームTVカンパニーVP 企画管理部統括部長 平成13年4月 アイワ(株) 取締役 平成15年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ 常勤社外監査役 平成19年7月 同社 顧問 平成20年1月 (株)船場 常勤社外監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	5
監査役	-	初 川 浩 司	昭和26年9月25日	昭和49年3月 プライス ウォーターハウス会計事務所入所 平成3年7月 青山監査法人代表社員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 品質管理担当執行役 平成20年7月 あらた監査法人代表社員 ヒューマンキャピタル担当 リスク&コンプライアンス担当執行役 平成21年5月 あらた監査法人代表社員 代表執行役 平成24年6月 農林中央金庫 非常勤監事(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年4月 明治大学専門職大学院 客員教授(現任) 平成25年6月 富士通(株) 監査役(現任)	(注) 5	-
計						1,909

- (注) 1 取締役澤田勲、片山典之、大西又裕、須藤修、田代祐子は、社外取締役であります。
- 2 監査役はすべて、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 両監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 両監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は21名であり、上記取締役4名を除く執行役員は次の17名であります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経営企画本部長	道田 基生
執行役員	ゴルフ事業第1本部長	野中 貞徳
執行役員	リテール事業本部長	池本 英生
執行役員	事業推進本部長	中村 徹
執行役員	総務人事本部長	町田 芳彦
執行役員	(株)ゴルフ・アライアンス 代表取締役社長	小幡 正浩
執行役員	ゴルフ事業第2本部長	佐藤 祐造
執行役員	ゴルフ事業第2本部副本部長	小山 淳一
執行役員	第12事業部長兼九州担当営業部長	川崎 啓司
執行役員	コース管理本部長	遠藤 一博
執行役員	練習場事業本部長	杉田 勝幸
執行役員	アコーディア・ゴルフ ヘッドプロ	中尾 豊健
執行役員	ゴルフ事業第1本部副本部長兼第16事業部長	鈴木 憲治
執行役員	ゴルフ事業第1本部副本部長	堀内 治
執行役員	経理財務本部長兼財務部長	大澤 道雄
執行役員	営業本部長	渡邊 真司
執行役員	(株)ハーツリー 代表取締役社長	谷田部 心一朗

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

- 1 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、大会社、公開会社としてステークホルダーの信頼に応えるとともに健全で透明性が高く効率的な経営による企業価値の最大化を図るために次の企業統治の体制を採用しました。なお、当該企業統治の体制を採用する理由は、当社の業容及び特性に合わせて、これまでとおり、社外取締役及び社外監査役を継続的に選任することに加え、特別コンプライアンス委員会及びコンプライアンス委員会のチェック機能の独立性を含めた強化により当該体制が機能すると認識しているためであります。

a. 取締役会

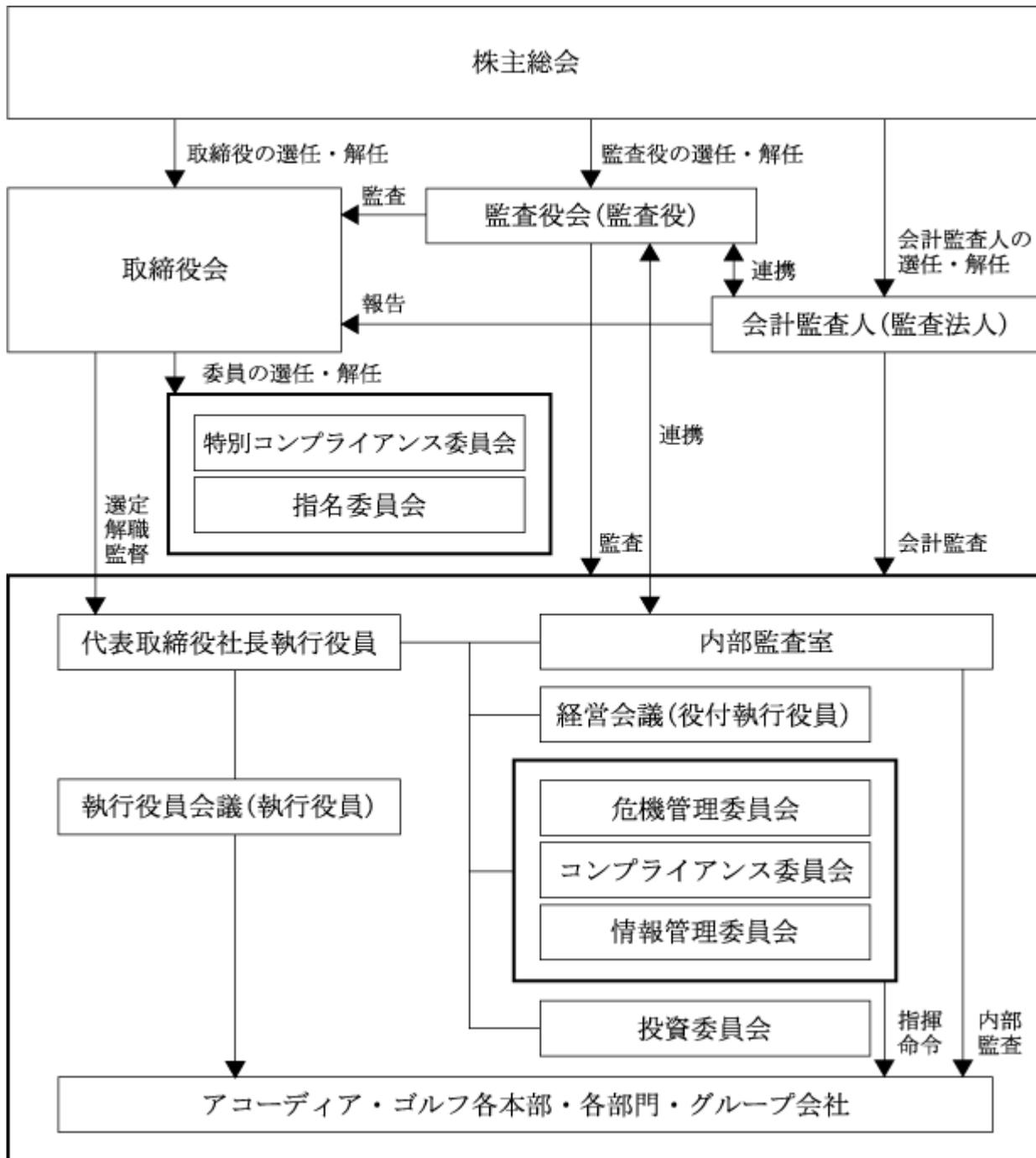
社長を議長とする取締役会は会社の職務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。当社の当事業年度末の取締役会の員数は9名です。なお、当社の定款で定める取締役の員数は10名以内であります。

b. 監査役及び監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しております。当事業年度末の監査役の員数は4名です。なお、当社の定款で定める監査役の員数は5名以内であります。

c. 経営会議及び執行役員会議

経営の機動性と透明性を確保するため、役付執行役員を構成員とする経営会議を設置し、取締役会付議事項の予備協議及び重要な会社の業務執行に関する事項を社長決裁するための諮問機関とし、重要事項の調査、立案、検討、実施結果の把握を行っております。一方、執行役員で構成される執行役員会議は、社長の業務執行方針を受け、経営上の業務執行に関する重要事項の協議と報告を行っております。



- 2 その他企業統治に関する事項

* 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会で次のとおり決議しております。

(平成18年5月16日制定、平成20年3月11日改定、平成24年5月9日改定、平成24年9月24日改定)

(a) 当企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ．当社のグループ会社（以下「子会社等」といいます。）については、当社の社内規則を共通して適用し、関係会社管理規程に基づき業務の適正を確保します。
- ロ．当社と子会社等は、共通のコンプライアンス・ポリシーにより、グループ全体で遵法意識の醸成を図ります。当社の役職員（執行役員を含む全役員・従業員）によるコンプライアンス違反問題に関する相談・報告制度は、子会社等の役職員のコンプライアンス違反をも対象とし、かつ子会社の役職員にも利用可能なものとします。
- ハ．子会社等による事業計画等の重要事項の策定は、当社の事前承認事項とします。

(b)職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、次に掲げる体制を整備します。

- イ．当社は、企業行動憲章により企業活動の理念を明確にするとともに、企業行動規範にガイドラインを設定し、役職員にコンプライアンスの周知徹底を図ります。
- ロ．当社は、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名委員会を設置し、経営の透明性を高めます。
- ハ．当社は、社外取締役を継続して選任することにより取締役の職務執行の監督機能の向上を図ります。
- ニ．当社は、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、経営トップに対する独立性を有しかつ企業活動に対する経験・見識が豊富な社外監査役により、的確な業務監査を実施します。
- ホ．当社は、被監査部門から独立した内部監査室を設置し、あらかじめ定めた監査方針および監査計画に基づきグループ会社を含めて内部監査を実施します。
- ヘ．当社は、コンプライアンス実践の支援指導のため、社長直属のコンプライアンス委員会を設け、また、取締役会の諮問機関として取締役および執行役員のコンプライアンス調査を主目的とする特別コンプライアンス委員会を設けます。
- ト．当社は、当企業グループの役職員によるコンプライアンス違反の発見を容易にし、当社のコンプライアンスのレベルを向上させ、風通しのよい職場環境を整備することを目的として、当企業グループの役職員が利用し易い相談・報告窓口を複数整備し（社外の弁護士を相談・報告窓口とするコンプライアンスホットラインを含む）、今後もその充実を図ります。
- チ．当社は、反社会的勢力に対しては、社長の排除宣言を受けた関係マニュアルを定め、警察等とも連携して厳正な対応をします。

(c)リスク管理に関する規程その他の体制

当社は、企業リスクに対応するための組織として、コンプライアンス委員会、特別コンプライアンス委員会、危機管理委員会および情報管理委員会を設置します。各委員会においては、関連規程および対応マニュアルの整備ならびに企業リスクに対する事前予防を行い、また危機管理委員会は、これらに加えてコンティンジェンシー・プラン等諸施策・諸対応の検討を行います。万一、重大なリスクが発生した場合には、危機管理規程に基づいて対策本部を設置し、弁護士、会計士等外部専門家と連携して迅速に対応できる体制を敷きます。

(d)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．当社は、取締役会での決定に基づく業務執行を効率的に行うために執行役員制を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することで、取締役総人員を適切に調整し、取締役会の意思決定の迅速化を図ります。取締役会は、原則月1回開催するほか、特別取締役制度を採用し、一定額未満のゴルフ場およびゴルフ練習場の買収案件等について迅速な意思決定を行います。
- ロ．当社は、経営の機動性と意思決定プロセスの透明性を維持する為、社長のもとに経営会議ならびに投資委員会および予算委員会をおきます。取締役会に付議する経営方針等重要案件については、経営会議または投資委員会もしくは予算委員会の協議を経たうえで、取締役会において決定を行います。
- ハ．当社は、社長のもとに業務執行権限を委譲された担当執行役員、各部門長らが組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等の社内規程に基づき、所定の手続を経て業務執行します。なお、業務執行に関する社長決裁事項は、原則として経営会議への諮問を経て社長が決裁します。

(e)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および文書管理規程等の社内規則に従い、重要な会議の議事録、その他取締役の職務

執行に係る重要な文書等を適切に保存および管理します。

(f) 監査役の職務を補助すべき職員および当該職員の取締役からの独立性に関する事項

イ．監査役の職務を補助する職員 1 名以上を配置します。

ロ．当該職員の人事異動および人事案件（評価、懲戒処分など）については、常勤監査役の同意を得たうえで行います。

(g) 監査役への報告に関する体制

イ．役職員は、監査役に対して、法定の事項および社内規則により定期的に報告を行う事項のほか、次の事項を遅滞なく報告します。

- ・全社的に影響を及ぼす重要事項
- ・内部監査室が行う内部監査
- ・コンプライアンス問題に関する相談・報告制度による通報の有無、内容および対応状況

ロ．役職員は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告します。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、重要な会議または委員会に出席し意見を述べることができます。

ロ．監査役は、議事録や稟議書等について、いつでも閲覧することができます。

ハ．代表取締役と監査役は、定期的に連絡会を持ちます。

ニ．当社は、監査役の職務遂行にあたり監査役が必要と認めた場合には、弁護士会計士等外部専門家と連携できる体制を整備します。

* リスク管理体制の整備の状況

取締役会決議に基づき次の委員会を設置し企業リスクに対して適切に対応しうる体制を構築しております。

d. 危機管理委員会

災害、事故等を含む経営危機に対処するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置しております。グループ経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、直ちに社長を本部長とした「対策本部」を設置し情報を適時・適切に収集するとともに適切に対応する体制を整えております。

e. コンプライアンス委員会

法令遵守の強化・徹底をはかるために、コンプライアンス委員会（委員長は社長が任命）を設置し、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、迅速な対応と再発防止策の実施を可能とする体制の強化に努めております。全社的な取り組みの強化の一環として、当社の役員・従業員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の報告窓口として、内部通報制度を導入しています。通報や相談を通じて社内の潜在的なリスク情報を把握できるようにし、コンプライアンス違反の防止につなげています。

f. 特別コンプライアンス委員会

当委員会は、取締役会の決議により選任される委員長は社外取締役が務め、委員には1名以上の社外の有識者（外部委員）を登用し調査方法及び調査結果について助言を受けます。委員は、法令、定款及び会社規則にのみ従うことにより委員会としての判断基準の拡散を防ぎ、独立性を確保し、委員長が違反と判断した事項に関しては、緊急停止命令権を持つなど、取締役会の諮問機関として当社の取締役のコンプライアンス調査を目的としております。

g. 情報管理委員会

当委員会は、情報セキュリティと個人情報保護、すなわち、経営的に重要な資産と位置付けられる情報システム及び会社が保持する文書を保護・管理し、また当社企業グループにおけるお客様の個人情報

報管理の徹底及び関連法令・ガイドライン等の遵守を強化し個人情報を保護することを目的としております。

h. 投資委員会

当委員会は、社長を委員長とし、ゴルフ場・ゴルフ練習場の買収などの当社の重要な投資案件に関して、投資案件の収益性、事業戦略性、投資価格の妥当性、取引先の適格性、投資リスク等について協議・検討し、取締役会の諮問機関として適切な助言、提案等を行うことを目的としております。

- 3 社外取締役、社外監査役との 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

- 4 特別取締役会

当社は、投資に関する迅速な意思決定を行う目的で、会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を導入しております。特別取締役4名を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる事項のうち、所定限度額内のゴルフ場・ゴルフ練習場の取得などについては、特別取締役の決議によることができるものとしています。

取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

各監査と内部統制部門の連携等

- 1 - 1 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査の担当部門である内部監査室は、独立性を確保するため社長直轄とし、専任のスタッフ当事業年度末6名で構成されております。内部監査室は、子会社を含む事業所及び本社各部署を対象に、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査終了後は速やかに監査報告書を作成して社長に報告し、被監査部門に対して問題点の改善指導を行っております。

- 1 - 2 監査役監査の状況

当事業年度末の監査役員の員数は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の社外監査役4名で、補助する使用人は1名です。監査役会は、監査の方針、方法、職務分担を決定し、各監査役から監査状況の報告を受け協議のうえ監査報告書を作成します。監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会議他の重要会議に出席し、代表取締役と定期的（隔月）に連絡会を持ち、取締役等から業務の報告を聴取し、ゴルフ場・ゴルフ練習場の往査を行うなど、経営全般に対する監査機能を発揮しております。

なお、常勤監査役對田恒雄氏は、ソニー(株)において財務および会計に関する業務に従事し、アイワ(株)およびテルモ(株)において経理財務担当役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役藏口勝氏は、アサヒビール(株)において長年に亘り経営の立場で関与された経験から、経営に関する高い知見を有するものであります。監査役廣渡義紀氏は、ソニー(株)において国際会計、企画管理等の業務に携わるほか、アイワ(株)の取締役として経理・財務を担当し財務・会計を中心とする企業の経営全般に関する高い知見を有するものであり、また、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの社外監査役を務めるなど、社外監査役としての職務に関する豊富な知識経験を有するものであります。監査役初川浩司氏は、公認会計士として、大手監査法人において長年にわたり企業の会計監査業務に携わり、日本公認会計士協会において会計制度員委員、監査第一委員会委員等を歴任するなど、会計監査ならびにリスク管理におよびコンプライアンス体制の強化等に関する豊富な

実績・知識経験を有するものであります。また、米国SEC報告関連の監査、海外上場支援コンサルティングを専門分野とし、国際的な会計制度・実務にも精通しております。

- 1 - 3 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査人からは毎期監査計画と監査体制について説明を受け、各四半期監査、期末監査終了後に監査実施状況や監査上の重要事項について説明を受けております。これら定期的な会合以外に重要事項については随時協議し連携をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

早川英孝（有限責任監査法人トーマツ）、朽木利宏（有限責任監査法人トーマツ）、國本望（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 8名

- 2 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室及び会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果などについて報告を受け、定期的に（内部監査室とは月1回、会計監査人とは年4回）また必要に応じ意見交換を行い、相互に連携して監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

社外取締役及び社外監査役について

- 1 社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

社外取締役及び社外監査役の員数は以下のとおりであります。

社外取締役：5名（澤田 勲、片山典之、大西又祐、須藤 修、田代裕子）

社外監査役：4名（對田恒雄、藏口 勝、廣渡義紀、初川浩司）

当社と当社の上記各社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役澤田勲、片山典之、大西又祐、社外監査役對田恒雄、藏口勝、廣渡義紀は、当社の株式を所有しております。所有株式数につきましては、「5 役員状況」をご参照ください。

- 2 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役・社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、経営トップに対する独立性を有し、かつ、企業活動に対する経験・見識が豊富な社外役員を継続的に推薦し株主総会において選任していただき、経営に対する透明性と監視機能の向上に努めております。

なお、基準又は方針はございませんが、当社は独立性に関しては、過去及び現在において当社の主要株主企業の出身・業務執行者でなく、金融商品取引所等が「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」として定める項目のいずれにも該当しない者が適当と考えております。

- 3 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互

連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査及び会計監査並びにコンプライアンスの結果について取締役会で報告を受けております。又、社外監査役については、「 - 2 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」をご参照ください。

- 4 重要な兼職先と当社との関係

平成24年4月から5月に当社において実施された特別コンプライアンス委員会の調査に際して、社外取締役片山典之氏がパートナー弁護士を務めるシティユーワ法律事務所の所属弁護士を調査補助者としておりました。

役員の報酬等

- 1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	
		基本報酬	対象となる役員の数（名）
取締役 （社外取締役を除く）	107,966	107,966	6
社外役員	50,761	50,761	12

- （注）1．株式報酬型ストックオプションはありません。
2．業績連動型報酬制度はありません。
3．退職慰労金制度はありません。
4．対象となる監査役6名は、全員社外監査役です。
5．役員の報酬等には、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名及び監査役2名の報酬が含まれております。

- 2 役員ごとに氏名、役員区分、連結報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額（総額が1億円以上である者に限る）

該当事項はありません。

- 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがある場合

該当事項はありません。

- 4 役員報酬等の決定方針

（1）方針の有無 有り

（2）当該方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、取締役報酬内規により、全社業績、取締役の使命や評価基準に基づいて、社長が役員報酬の原案を策定し、社長の指名する取締役との審議を経て、社長が決定します。

監査役報酬については、監査役の協議によって決定します。

平成17年2月22日開催の第25回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は、年額100,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

当社は該当事項はありません。なお、連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社アコーディアAH11について以下のとおり

であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
銘柄数	9	9
貸借対照表上額の合計額 (千円)	36,951	36,951

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

b 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

c 中間配当金

剰余金の配当（中間配当金）を株主総会権限から取締役会の権限とすることにより、株主に機動的な利益還元を行うことができるようにするため、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	3,000	45,000	
連結子会社	50,000		50,000	
計	101,000	3,000	95,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する業務報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,760	5,872,737
営業未収入金	4,693,026	4,860,259
商品	2,187,611	2,362,794
原材料及び貯蔵品	350,631	365,227
繰延税金資産	3,240,306	3,450,606
その他	1,914,742	4,555,751
貸倒引当金	836,308	793,971
流動資産合計	16,200,771	20,673,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 41,617,533	₃ 41,215,860
機械装置及び運搬具（純額）	3,716,685	4,084,920
工具、器具及び備品（純額）	3,361,776	2,950,769
ゴルフコース	105,915,716	110,211,866
土地	₃ 49,245,554	₃ 53,408,264
建設仮勘定	502,363	1,853,946
有形固定資産合計	₁ 204,359,628	₁ 213,725,627
無形固定資産		
のれん	25,364,254	22,903,072
その他	4,632,767	4,570,556
無形固定資産合計	29,997,021	27,473,628
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 463,401	₂ 463,135
長期貸付金	27,320	27,320
繰延税金資産	355,437	95,868
その他	2,407,690	2,898,455
貸倒引当金	317,028	313,470
投資その他の資産合計	2,936,820	3,171,308
固定資産合計	237,293,471	244,370,564
資産合計	253,494,242	265,043,969

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,975,284	2,128,638
短期借入金	4 3,100,000	4 7,470,000
コマーシャル・ペーパー	-	1,999,358
1年内返済予定の長期借入金	3, 4 54,888,058	3, 4 9,224,250
1年内償還予定の社債	-	10,000,000
リース債務	1,310,037	1,700,699
未払金	4,978,383	4,680,850
未払法人税等	1,804,650	2,802,368
前受収益	5,112,756	4,995,211
賞与引当金	701,595	789,419
ポイント引当金	504,531	669,165
株主優待引当金	445,854	469,770
その他	1,409,535	3,394,790
流動負債合計	76,230,686	50,324,522
固定負債		
社債	25,000,000	15,000,000
長期借入金	3, 4 19,575,750	3, 4 58,667,950
リース債務	2,842,692	4,161,115
繰延税金負債	13,046,767	15,082,024
入会保証金	26,950,928	26,356,813
資産除去債務	506,832	515,139
その他	1,037,576	1,839,269
固定負債合計	88,960,547	121,622,312
負債合計	165,191,233	171,946,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	20,622,481	20,622,481
利益剰余金	58,739,522	63,533,647
自己株式	1,999,977	1,999,977
株主資本合計	88,303,009	93,097,134
純資産合計	88,303,009	93,097,134
負債純資産合計	253,494,242	265,043,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	86,798,952	90,920,260
営業費用		
事業費	¹ 70,006,191	¹ 73,380,818
販売費及び一般管理費	² 4,191,382	² 4,236,233
営業費用合計	74,197,573	77,617,052
営業利益	12,601,378	13,303,208
営業外収益		
受取利息	257	1,872
持分法による投資利益	-	12,717
受取賃貸料	73,463	91,418
補助金収入	-	29,810
利用税等報奨金	69,388	69,800
その他	99,659	84,590
営業外収益合計	242,768	290,208
営業外費用		
支払利息	1,590,779	1,445,667
シンジケートローン手数料	255,250	828,300
社債発行費	45,315	-
その他	226,348	178,565
営業外費用合計	2,117,693	2,452,532
経常利益	10,726,453	11,140,883
特別利益		
保険差益	97,859	339,080
固定資産売却益	³ 19,395	³ 59,196
負ののれん発生益	296,574	203,672
関係会社株式売却益	12,515	182,907
受取補償金	⁶ 30,147	⁶ 903,738
債務免除益	107,693	112,245
特別利益合計	564,185	1,800,841
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 23,089	⁴ 58,097
減損損失	⁵ 668,332	-
災害による損失	84,451	140,279
関係会社株式売却損	279,522	55,788
スポンサー関連損失	-	⁷ 215,221
公開買付対応費用	-	⁸ 756,256
その他	-	68,164
特別損失合計	1,055,395	1,293,808
税金等調整前当期純利益	10,235,244	11,647,916
法人税、住民税及び事業税	2,485,221	3,538,093
法人税等調整額	3,543,820	2,084,525
法人税等合計	1,058,598	5,622,618
少数株主損益調整前当期純利益	11,293,842	6,025,297
当期純利益	11,293,842	6,025,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,293,842	6,025,297
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	11,293,842	6,025,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,293,842	6,025,297
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,940,981	10,940,982
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,940,982	10,940,982
資本剰余金		
当期首残高	20,622,481	20,622,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,622,481	20,622,481
利益剰余金		
当期首残高	48,471,287	58,739,522
当期変動額		
剰余金の配当	1,025,608	1,231,172
当期純利益	11,293,842	6,025,297
当期変動額合計	10,268,234	4,794,124
当期末残高	58,739,522	63,533,647
自己株式		
当期首残高	1,999,977	1,999,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999,977	1,999,977
株主資本合計		
当期首残高	78,034,773	88,303,009
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	1,025,608	1,231,172
当期純利益	11,293,842	6,025,297
当期変動額合計	10,268,235	4,794,125
当期末残高	88,303,009	93,097,134
純資産合計		
当期首残高	78,034,773	88,303,009
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	1,025,608	1,231,172
当期純利益	11,293,842	6,025,297
当期変動額合計	10,268,235	4,794,125
当期末残高	88,303,009	93,097,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,235,244	11,647,916
減価償却費	5,240,081	5,485,436
のれん償却額	2,551,008	2,539,571
減損損失	668,332	-
社債発行費	45,315	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,454	25,476
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,012	84,218
ポイント引当金の増減額（ は減少）	78,239	163,548
株主優待引当金の増減額（ は減少）	18,804	23,916
受取利息	257	1,872
支払利息	1,590,779	1,445,667
関係会社株式売却損益（ は益）	267,007	127,118
固定資産除売却損益（ は益）	3,693	1,098
債務免除益	107,693	112,245
負ののれん発生益	296,574	203,672
売上債権の増減額（ は増加）	465,791	108,031
仕入債務の増減額（ は減少）	94,241	86,299
未払金の増減額（ は減少）	531,815	252,269
前受収益の増減額（ は減少）	279,939	158,503
その他	1,304,247	1,942,743
小計	17,803,871	18,543,541
利息の受取額	257	1,847
利息の支払額	1,679,336	1,419,759
法人税等の支払額	1,190,734	2,841,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,934,057	14,283,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,932,329	4,056,428
有形固定資産の売却による収入	26,989	68,270
無形固定資産の取得による支出	753,407	223,952
投資有価証券の取得による支出	422,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,506,272	7,912,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	226,504	379,750
短期貸付金の増減額（ は増加）	150	370
その他	187,693	8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,548,359	11,753,019

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600,000	4,370,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,345	1,994,961
長期借入れによる収入	14,000,000	48,780,000
長期借入金の返済による支出	6,323,230	55,351,608
社債の発行による収入	9,954,684	-
社債の償還による支出	21,400,000	-
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	1,025,222	1,231,277
長期預り金の返還による支出	96,166	68,348
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,256,861	1,491,687
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,689,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,548,140	1,308,036
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	162,442	1,222,776
現金及び現金同等物の期首残高	4,763,203	4,600,760
現金及び現金同等物の期末残高	4,600,760 ₁	5,823,537 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称：

(株)アコーディア A H11
(株)アコーディア A H12
(株)アコーディア A H36
(有)柏原ジャンボゴルフ
(株)成田ゴルフ倶楽部
(株)アコーディア・ガーデン
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜
(株)MDAコーポレーション
(有)大北ゴルフ練習場
(株)アスクゴルフクラブ
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部
(株)アコーディア A H37
ピーエスアール武蔵(株)
(株)相武カントリー倶楽部
(株)アコーディア A H38
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部
(株)ゴルフ・アライアンス
(株)ハーツリー
(株)ゴルフプロスタッフ

当連結会計年度において、平成24年4月に(株)アコーディア A H37を、平成24年6月にピーエスアール武蔵(株)を、平成24年8月に(株)相武カントリー倶楽部を、平成24年12月に(株)アコーディア A H38を、平成25年3月に(株)奈良万葉カンツリ倶楽部を株式取得により新たに連結の範囲に含めております。

(株)アコーディア A H12は、平成24年5月に(株)嬉野カントリー - クラブを、平成24年10月に(株)福島カントリークラブを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。

(株)アコーディア A H11は、平成24年10月に(株)北陸グリーンヒルゴルフを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。

平成25年3月において、(株)アコーディア A H26、(株)アコーディア A H27、(株)アコーディア A H30、(株)アコーディア A H31、(株)アコーディア A H34、(株)アコーディア A H35、(株)嘉穂カントリー、芙蓉土地(株)は(株)アコーディア A H36と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称： 東京ベイゴルフ株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用計上しております。

(4) 重要な引当金の会計基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

株主への優待として付与するゴルフ場等における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間又は15年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	37,205,012千円	44,090,826千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	422,000千円	421,734千円

3 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度末において、担保に供している資産はありません。

なお、(株)アコーディアA H11、(株)アコーディアA H12、(株)アコーディアA H26、(株)アコーディアA H27、(株)アコーディアA H30、(株)アコーディアA H31、(株)アコーディアA H36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金70,382,208千円(1年内返済予定の長期借入金51,140,058千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度末において、担保に供している資産はありません。

なお、(株)アコーディアA H11、(株)アコーディアA H12、(株)アコーディアA H36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアA H37が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金55,633,800千円(1年内返済予定の長期借入金7,518,250千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

4 財務制限条項等

前連結会計年度(平成24年3月31日)

短期借入金1,900,000千円及び長期借入金73,998,208千円(1年内返済予定の長期借入金54,756,058千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「3 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ641億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
-------	-----------

B B B + 以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B -	5.75倍

(注) 格付とは、借入人のR & I又はJ C Rのいずれかによる発行体格付(長期優先債務格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。

各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。

J C Rの長期優先債務格付けをB B B - 以上に維持すること。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

短期借入金5,470,000千円及び長期借入金58,977,800千円(1年内返済予定の長期借入金9,160,250千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「3 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ681億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷E B I T D A(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
B B B + 以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B -	5.75倍

(注) 格付とは、借入人のR & I又はJ C Rのいずれかによる発行体格付(長期発行体格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。

各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。

J C Rの長期発行体格付けをB B B - 以上に維持すること。

5 貸出コミットメント及び当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント及び 当座貸越の総額	25,500,000千円	20,400,000千円
借入実行残高	3,100,000千円	7,470,000千円
差引額	22,400,000千円	12,930,000千円

(連結損益計算書関係)

1 事業費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	9,500,681千円	9,801,522千円
雑給	9,139,720千円	9,599,490千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	623,330千円	647,648千円
支払手数料	229,020千円	520,566千円
貸倒引当金繰入額	401,573千円	213,133千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,474千円	1,631千円
機械装置及び運搬具	1,164千円	561千円
工具、器具及び備品	47千円	104千円
土地	12,709千円	56,898千円
計	19,395千円	59,196千円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,506千円	10,105千円
機械装置及び運搬具	5,866千円	13千円
工具、器具及び備品	1,772千円	0千円
ゴルフコース	2,944千円	47,978千円
計	23,089千円	58,097千円

5 減損損失

当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
ゴルフ場運営事業	北陸グリーンヒルゴルフ	建物及び構築物	31,972
		機械装置及び運搬具	20,452
		工具、器具及び備品	7,739
		ゴルフコース	338,999
		土地	65,662
		ソフトウェア	40
ゴルフ練習場運営事業	アコーディア・ガーデン水戸南	土地使用権	12,533
		建物及び構築物	37,876
		機械装置及び運搬具	731
		工具、器具及び備品	10,981
ゴルフ場運営事業	大月ガーデンゴルフクラブ	ソフトウェア	1,012
		のれん	86,138
ゴルフ場運営事業	秩父国際カントリークラブ	のれん	54,191
合計			668,332

北陸グリーンヒルゴルフ及びアコーディア・ガーデン水戸南については、減損の兆候が認められたため、使用価値を算定いたしました。割引前将来キャッシュ・フローの値が負となったため固定資産全額について減損損失を計上いたしました。

大月ガーデンゴルフクラブ及び秩父国際カントリークラブにつきまして、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回ったため、将来キャッシュ・フローによるのれん全額の回収可能性が低いと判断し、回収不能と判断される額について減損損失を計上いたしました。

なお、当企業グループは、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。

6 受取補償金

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災における、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

7 スポンサー関連損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社太平洋クラブおよびその子会社の民事再生手続廃止の決定が発令されたことにより、スポンサー契約が終了となったため株式取得に関する費用を損失計上しております。

8 公開買付対応費用

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

PGMホールディングス株式会社により実施された公開買付に対応する費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,053,118	369		1,053,487
合計	1,053,118	369		1,053,487

(変動事由の概要)

増加数369株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,510			27,510
合計	27,510			27,510

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,025,608	1,000円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,231,172	1,200円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,053,487	500		1,053,987
合計	1,053,487	500		1,053,987

(変動事由の概要)

増加数500株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,510			27,510
合計	27,510			27,510

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,231,172	1,200円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,645,623	5,500円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	4,650,760千円	5,872,737千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円	49,200千円
現金及び現金同等物	4,600,760千円	5,823,537千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式取得等により新たに(株)アコーディア A H30、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H36、(株)嘉穂カントリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。

流動資産	166,029千円
固定資産	5,177,672千円
流動負債	824,958千円
固定負債	430,942千円
取得価額	4,087,801千円
子会社化前の貸付金	642,000千円
現金及び現金同等物	38,528千円
株式譲渡契約保証金	185,000千円
取得のための支出	4,506,272千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得等により新たに(株)アコーディア A H37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディア A H38、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。

流動資産	1,041,921千円
固定資産	9,503,301千円
流動負債	3,260,558千円
固定負債	2,078,640千円
取得価額	5,206,024千円
子会社化前の貸付金	3,624,940千円
現金及び現金同等物	918,887千円
取得のための支出	7,912,077千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の売却により連結の範囲より除外した(株)日光ゴルフパーク、(株)ヴィレッジ那須ゴルフクラブ、(株)東那須ゴルフクラブ、(株)グリーンアカデミーカントリークラブ、(株)男鹿ゴルフクラブを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	155,707千円
固定資産	651,764千円
流動負債	47,610千円
固定負債	245,268千円
株式売却損益	267,007千円
株式売却価額	247,586千円
現金及び現金同等物	21,081千円
株式の売却による収入	226,504千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の売却により連結の範囲より除外した(株)嬉野カントリークラブ、(株)北陸グリーンヒルゴルフ及び(株)福島カントリークラブを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	13,009千円
固定資産	271,994千円
流動負債	16,108千円
固定負債	16,262千円
株式売却損益	127,118千円
株式売却価額	379,750千円
現金及び現金同等物	千円
株式の売却による収入	379,750千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、ゴルフ事業におけるコース機械およびゴルフカート(機械装置及び運搬具)ゴルフカート用GPS他(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、主としてゴルフ場会員の年会費、クレジットカード会社への債権、法人等への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、法人等への債権については、当企業グループの与信管理規程に従い主な取引先に対し与信限度を設定しリスク管理を行う体制としております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に子会社の取得や設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、主にコミットメントラインによる借入れであり機動的な資金調達を行うため設定しております。短期借入金は、1年から2年で長期借入金への転換を図っております。長期借入金及び社債は、原則として5年以内の返済による資金調達を行っております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、担当部署が金利動向を監視し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用する管理体制を構築しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

なお、当連結会計年度末現在でのデリバティブ取引は、ありません。

入会保証金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、会員契約に基づき退会を希望される場合には返済する義務が発生いたします。

また、営業債務、借入金及び入会保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業グループでは、当社がグループの資金を一括管理し、また、月次に資金繰計画を作成するなどの方法による管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,650,760	4,650,760	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	4,693,026 826,007		
	3,867,019	3,867,019	
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	27,320 27,320		
(4) 買掛金	(1,975,284)	(1,975,284)	
(5) 短期借入金	(3,100,000)	(3,100,000)	
(6) コマーシャル・ペーパー			
(7) 未払金	(4,978,383)	(4,978,383)	
(8) 未払法人税等	(1,804,650)	(1,804,650)	
(9) 社債	(25,000,000)	(24,928,912)	71,087
(10) 長期借入金(*2)	(74,463,808)	(74,695,627)	231,819
(11) リース債務(*3)	(4,152,730)	(4,240,930)	88,200

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,872,737	5,872,737	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	4,860,259 783,670		
	4,076,588	4,076,588	
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	27,320 27,320		
(4) 買掛金	(2,128,638)	(2,128,638)	
(5) 短期借入金	(7,470,000)	(7,470,000)	
(6) コマーシャル・ペーパー	(1,999,358)	(1,999,358)	
(7) 未払金	(4,680,850)	(4,680,850)	
(8) 未払法人税等	(2,802,368)	(2,802,368)	
(9) 社債(*2)	(25,000,000)	(24,683,094)	316,905
(10) 長期借入金(*3)	(67,892,200)	(67,925,497)	33,297
(11) リース債務(*4)	(5,861,815)	(5,922,089)	60,273

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

(*3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*4) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクに応じてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の将来キャッシュ・フローの割引現在価値、または、回収見込み額により時価を算定しております。

負債

(4) 買掛金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務

時価については、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 投資有価証券(非上場株式)	463,401	463,135
(2) 入会保証金	26,950,928	26,356,813

(1) 投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(2) 入会保証金については、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

1年以内償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	4,650,760	5,872,737
営業未収入金	4,693,026	4,860,259
合計	9,343,787	10,732,996

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,100,000					
社債		10,000,000	15,000,000			
長期借入金	54,888,058	3,602,800	4,524,800	1,768,150	9,551,200	128,800
リース債務	1,310,037	1,221,263	758,890	315,282	162,269	384,987
合計	59,298,095	14,824,063	20,283,690	2,083,432	9,713,469	513,787

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,470,000					
コマーシャル・ペーパー	1,999,358					
社債	10,000,000	15,000,000				
長期借入金	9,224,250	8,694,800	6,720,150	23,515,700	19,659,700	77,600
リース債務	1,700,699	1,103,842	738,285	794,099	368,069	1,156,818
合計	30,394,308	24,798,642	7,458,435	24,309,799	20,027,769	1,234,418

[次へ](#)

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社			
	第一回新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員311名 (注)1,5	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 20,120(注)1	普通株式 1,195	普通株式 1,195	普通株式 1,210
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	-	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4
対象勤務期間	-	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自平成20年4月21日 至平成25年4月30日	自平成20年1月1日 至平成25年4月30日	自平成21年1月1日 至平成25年4月30日	自平成22年1月1日 至平成25年4月30日

- (注)1.平成25年3月31日におきまして、退職による失権により付与対象者の従業員並びに子会社の従業員の人数が6名減り305名となり付与数は480株減り19,640株となっております。
- 2.株式数に換算して記載しております。
- 3.上場後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することはできません。
- 4.権利行使期間の初日まで継続的に当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要します。
- 5.退職後も権利を喪失していない者を、退職時の区分に含めております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社			
	第一回新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	19,640	133	133	234
権利確定				
権利行使		133	133	234
失効				
未行使残	19,640			

単価情報

会社名 種類	提出会社			
	第一回新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利行使価格(円)	135,000	1	1	1
行使時平均株価(円)		73,200	79,948	71,419
付与日における公正な評価単価(円)				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,659,417千円	3,271,764千円
貸倒引当金	459,934千円	713,840千円
無形固定資産	817,691千円	787,234千円
投資有価証券評価損	52,986千円	56,550千円
ゴルフ会員権評価損	278,907千円	278,907千円
有形固定資産	4,132,106千円	3,848,900千円
その他	1,726,633千円	1,700,717千円
繰延税金資産小計	12,127,677千円	10,657,915千円
評価性引当額	5,106,342千円	5,703,630千円
繰延税金資産合計	7,021,334千円	4,954,284千円
繰延税金負債		
有形固定資産	16,388,753千円	16,406,193千円
その他	83,604千円	83,640千円
繰延税金負債合計	16,472,358千円	16,489,833千円
繰延税金負債の純額	9,451,023千円	11,535,549千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	3.2%	1.8%
住民税均等割等	2.0%	1.7%
のれん償却費	11.6%	7.6%
評価性引当額の取崩	51.1%	0.8%
法定実効税率変更による影響	16.3%	-%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	48.3%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上されている資産除去債務以外の資産除去債務

当企業グループのゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約によっており原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は、自動継続であり、かつ、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	合計
減損損失	668,332	668,332

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	合計
当期償却額	2,551,008	2,551,008
当期末残高	25,364,254	25,364,254

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	合計
当期償却額	2,539,571	2,539,571
当期末残高	22,903,072	22,903,072

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ゴルフ事業において、平成23年7月に(株)アコーディア A H36の株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、296,574千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ゴルフ事業において、平成24年4月に(株)アコーディア A H37の株式を、平成24年6月にピーエスアー
ル武蔵(株)の株式をそれぞれ取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、203,672千円の負
ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鎌田 隆介			当社代表 取締役副 社長	(被所有) 直接0.09		ストック・オ プションの権 利行使 (注)	0		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ストック・オプションの権利行使」取引は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された第2回B種・C種・D種の新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお権利行使価格等については(ストック・オプション等関係)を参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	86,067円24銭	90,695円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	88,303,009	93,097,134
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	88,303,009	93,097,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	1,025,977	1,026,477

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	11,009円12銭	5,871円75銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	11,293,842	6,025,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,293,842	6,025,297
普通株式の期中平均株式数(株)	1,025,862	1,026,149
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,002円52銭	5,869円88銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	615	328
(うちストックオプション)	(615)	(328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第一回新株予約権 19,640株	第一回新株予約権 19,640株

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度の採用を導入するものであります。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年4月30日現在の発行済株式総数を基準に試算すると以下のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	1,053,987 株
今回の分割により増加する株式数	104,344,713 株
株式分割後の発行済株式総数	105,398,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	399,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月2日(月曜日)
基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

3. 単元株制度の採用

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	860円67銭	906円95銭
1株当たり当期純利益金額	110円09銭	58円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円02銭	58円69銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アコーディア・ゴルフ	第2回無担保普通社債	平成22年 9月2日	15,000,000	15,000,000	1.38	無担保	平成26年 9月2日
(株)アコーディア・ゴルフ	第3回無担保普通社債	平成23年 12月20日	10,000,000	10,000,000 (10,000,000)	1.36	無担保	平成25年 12月20日
合計			25,000,000	25,000,000 (10,000,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000,000	15,000,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	7,470,000	0.76	
コマーシャル・ペーパー		1,999,358	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	54,888,058	9,224,250	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	1,310,037	1,700,699		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,575,750	58,667,950	1.25	平成26年12月30日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,842,692	4,161,115		平成26年4月22日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債				
合計	81,716,538	83,223,374		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,694,800	6,720,150	23,515,700	19,659,700
リース債務	1,103,842	738,285	794,099	368,069

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	24,511,391	47,805,896	72,812,380	90,920,260
税金等調整前 四半期(当期)純 利益金額 (千円)	4,292,834	6,939,301	11,103,472	11,647,916
四半期(当期)純 利益金額 (千円)	2,659,855	3,672,574	6,114,098	6,025,297
1株当たり四半期 (当期)純利益金 額 (円)	2,592.50	3,579.45	5,958.77	5,871.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額 (円)	2,592.50	987.00	2,379.25	86.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,832,903	4,768,875
営業未収入金	560,389	595,455
リース投資資産	4 1,301,053	4 1,632,037
商品	56,357	49,550
前払費用	59,217	68,993
繰延税金資産	131,741	79,293
関係会社短期貸付金	23,351,268	20,289,275
未収入金	4 1,952,769	4 2,031,106
未収還付法人税等	-	2,232,458
その他	223,875	135,887
流動資産合計	31,469,577	31,882,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	165,567	154,382
工具、器具及び備品（純額）	110,060	76,684
土地	76	76
建設仮勘定	41,936	41,936
有形固定資産合計	1 317,641	1 273,079
無形固定資産		
商標権	21,866	13,666
ソフトウェア	488,709	396,467
ソフトウェア仮勘定	705,949	790,719
無形固定資産合計	1,216,526	1,200,853
投資その他の資産		
関係会社株式	85,599,860	82,718,740
その他の関係会社有価証券	488,518	418,399
関係会社長期貸付金	46,772,565	50,716,199
繰延税金資産	107,361	125,986
リース投資資産	4 2,757,528	4 4,158,238
その他	312,083	234,995
貸倒引当金	171,491	171,491
投資その他の資産合計	135,866,427	138,201,070
固定資産合計	137,400,594	139,675,003
資産合計	168,870,171	171,557,936

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,615	123,154
短期借入金	³ 3,100,000	³ 7,470,000
コマーシャル・ペーパー	-	1,999,358
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 54,820,058	^{2, 3} 9,224,250
1年内償還予定の社債	-	10,000,000
リース債務	1,303,722	1,700,699
未払金	2,062,108	1,941,582
未払費用	82,221	90,238
未払法人税等	770,388	-
預り金	⁴ 21,803,475	⁴ 14,782,168
賞与引当金	166,246	189,145
ポイント引当金	1,468	3,398
その他	1,372	-
流動負債合計	84,220,676	47,523,996
固定負債		
社債	25,000,000	15,000,000
長期借入金	^{2, 3} 19,575,750	^{2, 3} 58,599,950
リース債務	2,831,055	4,161,115
資産除去債務	64,519	65,694
固定負債合計	47,471,324	77,826,759
負債合計	131,692,000	125,350,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金		
資本準備金	14,140,470	14,140,470
その他資本剰余金	6,500,000	6,500,000
資本剰余金合計	20,640,470	20,640,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,596,695	16,625,704
利益剰余金合計	7,596,695	16,625,704
自己株式	1,999,977	1,999,977
株主資本合計	37,178,170	46,207,180
純資産合計	37,178,170	46,207,180
負債純資産合計	168,870,171	171,557,936

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
業務受託料収入	2 7,237,449	2 7,402,294
その他の収入	178,946	233,667
営業収益合計	7,416,396	7,635,962
営業費用		
事業費	1 1,266,926	1 1,368,634
販売費及び一般管理費	1 2,495,145	1 3,266,305
営業費用合計	3,762,072	4,634,940
営業利益	3,654,323	3,001,022
営業外収益		
受取利息	2 1,058,240	2 1,025,305
受取配当金	-	2 10,013,071
その他	12,396	36,547
営業外収益合計	1,070,637	11,074,924
営業外費用		
支払利息	2 1,245,854	2 1,220,276
社債利息	515,831	343,393
シンジケートローン手数料	255,250	828,300
社債発行費	45,315	-
その他	199,029	133,856
営業外費用合計	2,261,280	2,525,826
経常利益	2,463,681	11,550,119
特別利益		
受取補償金	30,147	55,087
特別利益合計	30,147	55,087
特別損失		
関係会社株式評価損	-	9,999
関係会社株式売却損	121,472	-
スポンサー関連損失	-	3 215,221
公開買付対応費用	-	4 756,256
その他	-	68,164
特別損失合計	121,472	1,049,642
税引前当期純利益	2,372,356	10,555,564
法人税、住民税及び事業税	1,226,327	261,560
法人税等調整額	195,489	33,823
法人税等合計	1,421,816	295,383
当期純利益	950,539	10,260,181

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,940,981	10,940,982
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,940,982	10,940,982
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,140,470	14,140,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,140,470	14,140,470
その他資本剰余金		
当期首残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500,000	6,500,000
資本剰余金合計		
当期首残高	20,640,470	20,640,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,640,470	20,640,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,671,763	7,596,695
当期変動額		
剰余金の配当	1,025,608	1,231,172
当期純利益	950,539	10,260,181
当期変動額合計	75,068	9,029,009
当期末残高	7,596,695	16,625,704
自己株式		
当期首残高	1,999,977	1,999,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999,977	1,999,977

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	37,253,238	37,178,170
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	1,025,608	1,231,172
当期純利益	950,539	10,260,181
当期変動額合計	75,067	9,029,009
当期末残高	37,178,170	46,207,180
純資産合計		
当期首残高	37,253,238	37,178,170
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	1,025,608	1,231,172
当期純利益	950,539	10,260,181
当期変動額合計	75,067	9,029,009
当期末残高	37,178,170	46,207,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品
先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～39年
工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費
支払時に全額費用計上しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	335,719千円	313,167千円

2 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度末において、担保に供している資産はありません。

なお、(株)アコーディアA H11、(株)アコーディアA H12、(株)アコーディアA H26、(株)アコーディアA H27、(株)アコーディアA H30、(株)アコーディアA H31、(株)アコーディアA H36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金70,382,208千円(1年内返済予定の長期借入金51,140,058千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度末において、担保に供している資産はありません。

なお、(株)アコーディアA H11、(株)アコーディアA H12、(株)アコーディアA H36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアA H37が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金55,633,800千円(1年内返済予定の長期借入金7,518,250千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

3 財務制限条項

前事業年度(平成24年3月31日)

短期借入金1,900,000千円及び長期借入金73,998,208千円(1年内返済予定の長期借入金54,756,058千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「2 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ641億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ（ネット有利子負債（有利子負債 - 現預金）÷ E B I T D A（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
B B B + 以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B -	5.75倍

(注) 格付とは、借入人のR & I又はJ C Rのいずれかによる発行体格付（長期優先債務格付）又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。

各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。

J C Rの長期優先債務格付けをB B B - 以上に維持すること。

当事業年度（平成25年3月31日）

短期借入金5,470,000千円及び長期借入金58,977,800千円（1年内返済予定の長期借入金9,160,250千円を含む）には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「2 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。（契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。）

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ681億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を20%以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ（ネット有利子負債（有利子負債 - 現預金）÷ E B I T D A（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
B B B + 以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B -	5.75倍

(注) 格付とは、借入人のR & I又はJ C Rのいずれかによる発行体格付（長期発行体格付）又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。

各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。

J C Rの長期発行体格付をB B B - 以上に維持すること。

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産(流動)	1,301,053千円	1,632,037千円
未収入金	1,918,798千円	1,909,159千円
リース投資資産(固定)	2,756,709千円	4,158,238千円
預り金	21,598,755千円	14,729,324千円

預り金は、関係会社の余剰資金を当社で集中的にとりまとめ、運用しているものであります。

5 貸出コミットメント及び当座貸越契約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント及び 当座貸越の総額	25,500,000千円	20,400,000千円
借入実行残高	3,100,000千円	7,470,000千円
差引額	22,400,000千円	12,930,000千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうちの事業費、販売費及び一般管理費の主要な科目ならびに販売費及び一般管理費のおおよその割合は、以下のとおりであります。

1. 事業費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	503,937千円	516,497千円
賞与	104,214千円	126,991千円
法定福利費	91,124千円	101,394千円
旅費交通費	79,292千円	73,169千円
商品原価	74,051千円	115,362千円
減価償却費	8,322千円	8,400千円

2. 販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	558,987千円	594,256千円
役員報酬	193,102千円	158,728千円
賞与	141,070千円	154,860千円
減価償却費	258,080千円	261,959千円
地代家賃	181,419千円	216,036千円
支払手数料	198,324千円	488,424千円
支払報酬	132,213千円	316,385千円

おおよその割合

販売費	5%	3%
一般管理費	95%	97%

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務受託料収入	7,237,147千円	7,400,148千円
受取利息	1,058,114千円	1,023,576千円
受取配当金	千円	10,013,071千円
支払利息	301,226千円	259,521千円

3 スポンサー関連損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社太平洋クラブおよびその子会社の民事再生手続廃止の決定が発令されたことにより、スポンサー契約が終了となったため株式取得に関する費用を損失計上しております。

4 公開買付対応費用

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

PGMホールディングス株式会社により実施された公開買付に対応する費用を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	27,510			27,510
合計	27,510			27,510

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	27,510			27,510
合計	27,510			27,510

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、本社におけるコピー機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. ファイナンス・リース取引

(転貸リース取引)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,407,010	1,761,059
見積残存価額部分		
受取利息相当額	105,957	129,021
リース投資資産	1,301,053	1,632,037

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	2,966,868	4,443,369
見積残存価額部分		
受取利息相当額	209,340	285,130
リース投資資産	2,757,528	4,158,238

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,407,010	1,761,059

投資その他の資産

リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内		
1年超2年以内	1,310,515	1,178,728
2年超3年以内	726,225	798,995
3年超4年以内	338,632	850,264
4年超5年以内	181,809	417,515
5年超	409,685	1,197,865

4. オペレーティング・リース取引

(転貸リース取引)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社有価証券ならびに関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社有価証券ならびに関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	85,177,860	82,296,740
子会社有価証券	488,518	418,399
関連会社株式	422,000	422,000
計	86,088,379	83,137,140

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
長期貸倒引当金	61,119千円	61,119千円
賞与引当金	63,190千円	71,894千円
関係会社株式評価損	34,453千円	38,017千円
その他	80,340千円	34,249千円
繰延税金資産合計	239,103千円	205,280千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	13.8%	1.8%
受取配当金等永久差異		36.1%
住民税等均等割	0.3%	0.1%
法定実効税率変更による影響	2.9%	%
その他	2.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%	2.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	36,236円84銭	45,015円31銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	37,178,170	46,207,180
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	37,178,170	46,207,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	1,025,977	1,026,477

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	926円57銭	9,998円72銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	950,539	10,260,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	950,539	10,260,181
普通株式の期中平均株式数(株)	1,025,862	1,026,149
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	926円02銭	9,995円52銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	615	328
(うちストックオプション)	(615)	(328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第一回新株予約権 19,640株	第一回新株予約権 19,640株

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度の採用を導入するものであります。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年4月30日現在の発行済株式総数を基準に試算すると以下のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	1,053,987 株
今回の分割により増加する株式数	104,344,713 株
株式分割後の発行済株式総数	105,398,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	399,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月2日(月曜日)
基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

4. 1株当たり情報情報に及ぼす影響額

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	362円36銭	450円15銭
1株当たり当期純利益金額	9円26銭	99円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円26銭	99円95銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物（純額）				196,162	41,779	14,088	154,382
工具、器具及び備品（純 額）				348,072	271,387	47,562	76,684
土地				76			76
建設仮勘定				41,936			41,936
有形固定資産計				586,247	313,167	61,650	273,079
無形固定資産							
商標権				82,000	68,333	8,200	13,666
ソフトウェア				1,708,475	1,312,007	200,509	396,467
ソフトウェア仮勘定				790,719			790,719
無形固定資産計				2,581,194	1,380,340	208,709	1,200,853

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,491				171,491
賞与引当金	166,246	189,145	166,246		189,145
ポイント引当金	1,468	3,398	1,468		3,398

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	484,752
預金	
普通預金	3,784,103
定期預金	500,000
当座預金	20
預金計	4,284,123
合計	4,768,875

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アコーディアA H12	274,070
(株)アコーディアA H11	236,950
(株)アコーディアA H36	36,601
(株)アコーディア・ガーデン	17,715
ピーエスアール武蔵(株)	5,967
その他	24,148
計	595,455

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
560,389	8,017,760	7,982,695	595,455	93.1	26.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品等	49,550
計	49,550

d 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アコーディア A H 12	16,084,000
(株)アコーディア A H 11	2,213,000
(株)アコーディア・ガーデン	1,642,275
(株)アコーディア A H 36	350,000
計	20,289,275

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)アコーディア A H 11	43,205,995
(株)アコーディア A H 12	34,078,074
(株)ハーツリー	3,300,000
(株)アコーディア・ガーデン	1,207,363
(有) 柏原ジャンボゴルフ	461,423
その他	465,884
計	82,718,740

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アコーディア A H 12	28,593,177
(株)アコーディア・ガーデン	8,219,284
(株)アコーディア A H 11	6,673,092
ピーエスアール武蔵(株)	2,900,000
(株)アコーディア A H 36	2,222,100
その他	2,108,544
計	50,716,199

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
楽天(株)	55,221
(株)ゴルフダイジェスト・オンライン	36,297
(株)サイバーマーケティング	29,633
その他	2,001
計	123,154

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,795,630
信金中央金庫	1,446,533
(株)みずほコーポレート銀行	868,554
(株)三井住友銀行	868,554
(株)あおぞら銀行	768,000
その他	3,476,977
計	9,224,250

c 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第3回無担保普通社債	10,000,000
計	10,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

d 預り金

相手先	金額(千円)
(株)アコーディア A H11	3,885,177
(株)アコーディア A H12	3,543,808
(株)ハーツリー	3,447,980
(株)アコーディア A H36	1,150,019
(株)アコーディア・ガーデン	712,632
その他	2,042,550
計	14,782,168

e 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保普通社債	15,000,000
計	15,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,506,454
(株)三井住友銀行	7,506,454
(株)三菱東京UFJ銀行	6,803,813
三菱UFJリース(株)	4,309,011
(株)あおぞら銀行	4,000,000
その他	28,474,215
計	58,599,950

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</p> <p>なお、当社の公告掲載URLは、http://www.accordiagolf.co.jp/であります。</p>
株主に対する特典	<p>2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1株以上保有の株主様に以下のとおり株主優待券を発行いたします。</p> <p>(優待券の概要等)</p> <p>アコーディア・ゴルフグループの保有ゴルフ場、特定のホテル、保有ゴルフ練習場において、ご利用期間内の曜日・時間帯を問わずご利用いただける「株主ご優待券」を保有株式数に応じて贈呈いたします。</p> <p>(10株以上保有の場合は一律10枚まで)</p> <p>なお、詳細な情報につきましては、下記当社ホームページでご確認ください。 http://www.accordiagolf.co.jp/</p>

(注) 平成25年5月20日開催の当社取締役会における決議に基づき、普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株式制度の採用を決定しております。なお、実施日は平成25年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月7日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)平成24年7月10日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)平成24年10月1日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成25年2月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月20日開催の取締役会において、株式を分割することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アコーディア・ゴルフの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アコーディア・ゴルフが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月20日開催の取締役会において、株式を分割することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。